

令和2年度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書
目黒区基金運用状況審査意見書
目黒区財政健全化判断比率審査意見書

目黒区監査委員

目 次

令和2年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び着眼点	1
5 審査の結果	1
第2 決算の概要	
1 決算総括	
(1) 決算概要	3
(2) 総括意見	5
2 普通会計における財政状況	
(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況	17
(2) 財政の構造	24
別表1 普通会計の財政収支状況	28
別表2 普通会計歳入決算の財源別比較	29
別表3 普通会計歳出決算の性質別比較	30
3 一般会計	
(1) 決算の規模	31
(2) 財政収支の状況	32
(3) 岁入の状況	33
(4) 岁出の状況	38
4 国民健康保険特別会計	
(1) 岁入の状況	42
(2) 岁出の状況	44
5 後期高齢者医療特別会計	
(1) 岁入の状況	46
(2) 岁出の状況	48
6 介護保険特別会計	
(1) 岁入の状況	49
(2) 岁出の状況	51
7 資金運用状況	
(1) 月別収支の状況	53
(2) 公金管理等	54
8 財産	
(1) 財産の現況	55

令和2年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	
1 審査の種類	58
2 審査の対象	58
3 審査の期間	58
4 審査の実施内容及び着眼点	58
5 審査の結果	58
第2 基金の運用状況	
1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金	59
2 博物館資料取得基金	60
3 公共料金支払基金	61
4 介護給付費貸付基金	62
【参考】主要語句説明	63

令和2年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	
1 審査の種類	65
2 審査の対象	65
3 審査の期間	65
4 審査の実施内容及び着眼点	65
第2 審査の結果	
1 審査の総括	66
2 意見	68

〔凡例〕

- 1 計数については、原則として表示単位未満を切り捨て端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 比率については百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 説明文や表中においては、基本的に元号は省略している。

令和2年度

目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書
目黒区基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく令和2年度目黒区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況についての審査が終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和3年8月18日

目黒区監査委員 伊藤和彦
目黒区監査委員 大坂恭子
目黒区監査委員 佐藤昇
目黒区監査委員 佐藤豊

令和2年度目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和2年度目黒区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和2年度目黒区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和2年度目黒区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和2年度目黒区財産に関する調書

3 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月18日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

決算審査に当たっては、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるかを審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係諸帳簿との照合、決算関係諸資料の検討、説明聴取等を実施した。

- (1) 区長から提出された関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 予算執行、財政運営及び資金収支は、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われているか。
- (3) 財産管理は、適正に行われているか。

5 審査の結果

前項までの記載事項により審査した限りにおいて、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であった。具体的には以下のとおりである。

(1) 嶸入歳出決算の計数等の確認

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書は、いずれも法令の定めに従って調製され、決算の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

(2) 財務に関する事務の執行状況

令和2年度における予算執行、財政運営及び資金収支等の財務に関する事務の執行については、法令等に基づき、適正かつ効率的・効果的に行われていた。

(3) 財産の管理状況の確認

財産に関する調書は法令の定めに従って調製され、その管理状況は、関係台帳及び証拠書類と照合審査した結果、誤りのないことが認められた。

第2 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算概要

2年度歳入歳出の総額は、歳入が2,005億7,237万円余、歳出が1,904億9,740万円余で歳入歳出差引額は、100億7,496万円余となっており、前年度と比較すると、歳入は23.3%の増（前年度5.3%増）、歳出は21.9%の増（前年度4.6%増）となった。

これを会計別にみると、次表のとおりである。

総計決算規模

（単位：円、%）

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
2	一般会計	147,224,211,817	138,393,935,129	8,830,276,688
	国民健康保険特別会計	25,739,769,071	25,083,700,804	656,068,267
	後期高齢者医療特別会計	6,866,084,309	6,862,084,309	4,000,000
	介護保険特別会計	20,742,305,200	20,157,687,610	584,617,590
	合計	200,572,370,397	190,497,407,852	10,074,962,545
	対前年度増減額	37,889,665,035	34,180,773,336	3,708,891,699
	対前年度増減率	23.3	21.9	—
元	一般会計	108,916,307,666	103,185,644,164	5,730,663,502
	国民健康保険特別会計	26,151,478,965	25,851,478,965	300,000,000
	後期高齢者医療特別会計	6,725,327,681	6,663,697,861	61,629,820
	介護保険特別会計	20,889,591,050	20,615,813,526	273,777,524
	合計	162,682,705,362	156,316,634,516	6,366,070,846

総計決算規模には、各会計間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これらを控除した正味の財政規模である純計決算規模は、次表のとおりである。

歳入は 24.4% の増（前年度 5.7% 増）、歳出は 23.0% の増（前年度 5.1% 増）となつた。

純計決算規模

(単位：円、%)

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
2 元	一般会計	147,086,694,621	130,629,977,077	16,456,717,544
	国民健康保険特別会計	23,909,038,823	25,083,700,804	△1,174,661,981
	後期高齢者医療特別会計	4,338,150,505	6,821,829,113	△2,483,678,608
	介護保険特別会計	17,337,011,200	20,060,425,610	△2,723,414,410
	合計	192,670,895,149	182,595,932,604	10,074,962,545
	対前年度増減額	37,843,310,916	34,134,419,217	3,708,891,699
	対前年度増減率	24.4	23.0	—
2 元	一般会計	108,793,051,847	95,453,778,854	13,339,272,993
	国民健康保険特別会計	24,215,883,731	25,851,478,965	△1,635,595,234
	後期高齢者医療特別会計	4,225,567,605	6,627,759,042	△2,402,191,437
	介護保険特別会計	17,593,081,050	20,528,496,526	△2,935,415,476
	合計	154,827,584,233	148,461,513,387	6,366,070,846

（2）総括意見

ア 予算について

2 年度予算は、「区民の安全・安心を守り、明るい未来を築く予算」と位置づけられ、次の 2 点を基本に編成されている。

- 1 激甚化する自然災害などから区民の生命、財産を守る。
- 2 新たな基本構想、基本計画の策定、東京 2020 大会の成功に向けた取組など、明るく活力のある未来を築いていくための取組を行っていく。

そして、行財政運営基本方針に定められた 5 つの重要課題である「安全・安心なまちづくり」、「子育て支援の充実と教育の振興」、「福祉の充実と健康づくりの推進」、「環境と調和した魅力あるまちづくりの推進」、「多様性を認め合う平和な社会の実現に向けた取組の推進」への対応を積極的に進めることとされた。

予算編成においては、効果的・効率的な財政運営を実現するため、枠配分方式による編成を引き続き行っている。配分予算枠は原則として元年度当初予算額を既定経費・臨時経費に反映させるとともに、部局枠経費の新規・レベルアップ経費は 0 円とされた。新規・レベルアップ経費を計上する場合には、要求額に見合う既定経費の削減を確実に行い、その財源を振り向けることを各部局に求めた。また、従前と同様に、決算時において不用額が極力発生しないよう事業執行に必要な年間経費及びその財源を充分に精査することとされている。この結果、一般会計で前年度比 8 億円余の増（0.8%）となる 1,071 億 2,026 万円余の当初予算が編成された。

しかし、新型コロナウイルス感染症（以下、固有の名称を除き「コロナ」という。）拡大の影響で東京 2020 大会は延期され、区は基礎自治体として様々な対応を行うこととなった。区民の生命・健康と暮らしを守るために、例年は実施しない時期にも補正予算を編成し、一般会計は補正 1 号で 300 億 5,030 万円余、補正 2 号で 19 億 4,721 万円余、補正 3 号で 48 億 2,771 万円余、補正 4 号で 6 億 3,965 万円余の増額をそれぞれ行った結果、元年度から 2 年度への繰越明許費等を含めた最終予算は 1,446 億 3,911 万円余の規模となった。各特別会計の最終予算額は、国民健康保険特別会計が 258 億 1,360 万円余、後期高齢者医療特別会計が 68 億 8,983 万円余、介護保険特別会計が 205 億 3,980 万円余となっている。

イ 決算の状況について

2 年度の一般会計における歳入合計は、前年度に比べ 383 億 790 万円余増（35.2%）の 1,472 億 2,421 万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度比 378 億 8,966 万円余増（23.3%）の 2,005 億 7,237 万円余となった。

一般会計での主な状況は、次のとおりである。

一般会計の歳入で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
国庫支出金		特別定額給付金の支給に伴う国庫補助金の増
310 億 5,814 万円余	222.9%	
繰入金		特別定額給付金の支給等による一時的な財源不足に対応するための財政調整基金の取崩しの増
60 億 4,001 万円余	1365.5%	
都支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増
20 億 6,061 万円余	19.9%	
繰越金		元年度決算における歳入超過額の増
16 億 9,734 万円余	42.1%	

一般会計の歳入で減額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
特別区交付金		28 年度税制改正により、原資となる市町村民税法人分の税率が引下げとなったことによる減
31 億 1,343 万円	17.0%	
特別区債		中央体育館大規模改修工事の完了に伴う減
10 億 1,500 万円余	81.2%	
地方特例交付金		幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金（元年度のみ）の皆減
4 億 9,665 万円余	80.8%	
分担金及び負担金		区立・私立保育所利用者負担金の減
4 億 7,647 万円余	28.1%	

一方、一般会計の歳出合計は、前年度比 352 億 829 万円余増（34.1%）の 1,383 億 9,393 万円余で、これに特別会計を加えた合計額は、前年度に比べ 341 億 8,077 万円余増（21.9%）の 1,904 億 9,740 万円余であった。

一般会計では、7 つの款で増額となり、3 つの款で減額となっているが、その主な状況は次表のとおりである。

一般会計の歳出で増額となった主な款とその理由

款		主な理由
前年度比増加額	比率	
区民生活費		特別定額給付金の支給による増
264 億 4,543 万円余	222.8%	
諸 支 出 金		財政調整基金元金積立金の増
67 億 7,149 万円余	332.2%	
健康福祉費		私立保育所への保育委託の増
39 億 8,544 万円余	7.5%	

一般会計の歳出で減額となった款とその理由

款		主な理由
前年度比減少額	比率	
総 務 費		施設整備基金元金積立金の減
36 億 4,775 万円余	29.5%	
公 債 費		平成 11 年度に起債した減税補てん債の償還が完了したことによる減
3,699 万円余	1.5%	
議 会 費		行政調査旅費の減
2,359 万円余	3.3%	

当初予算段階では、2 年度も積立基金を取り崩して編成を行っていたが、決算では、国庫支出金や都支出金の伸びなどから基金取崩しの復元を行い、結果として積立基金が増額となった。また、特別区債では、起債との差し引きで 15 億円余の償還を行っている。

こうした点をとらえれば、2 年度末の財政状況は元年度末より改善したと言えるが、経常的な経費の増など今後に向けての課題が残る状況である。

なお、2 年度の区財政にコロナが及ぼした影響として、特別定額給付金（284 億 5,666 万円余）、めぐろ地元のお店応援券（5 億 2,854 万円余）、G I G A スクール構想の実現に向けた情報端末環境整備（3 億 6,572 万円余）等を始めとするコロナ対策経費 322 億 1,198 万円余が挙げられる。これについては国や都からの補助金等があり、一般財源からの支出は 9 億 4,553 万円余であった。今後コロナが長期化すると、一般財源の負担が高まる可能性がある。また、2 年度の施設使用料は、コロナの影響による施設の休止や時間短縮のなかつた 30 年度と比較して 1 億 9,931 万円余減少した。

こうしたことも踏まえ、コロナ対策と並行して、安定的な財政運営を可能とする財政基盤の確立も進める必要がある。

ウ 事務事業の執行状況について

事務事業執行に係る各部定期監査に当たっては、各部局長から部局の方針及び重要課題、主要施策について総括的な説明を受けた後、各課長に対し、当該課の主要課題(事業)の達成状況等について説明聴取を実施した。また、財政課長に対し財政状況について説明聴取を行った。これらを踏まえた、2年度の区政の基本姿勢、重要課題、その他の主な施策の進捗状況や結果の評価に関しては、以下のとおりである。

2年度行財政運営基本方針においては、10年後、20年後の社会を見据え、基本構想、基本計画の策定に取り組むとともに、具体的な施策を実行するための各種補助計画等の改定に着手することとなる一方で、喫緊の重要課題にも迅速かつ適切に対応していく必要があるとしている。また、区政における様々な課題に対して、全庁的な視点（オールめぐろ）でのマネジメントが必要不可欠となっており、更に、区政における街づくりの基本は、多様な区民が生き生きと安心して住み続けられ豊かさを実感できる地域社会を形成することにあるとして、「暮らしの安全・安心、満

足度を高める区政の推進」、「地域で助け合い、支え合う、持続可能な社会の実現」、「健全でフレキシブルな行財政運営の確保」の3つの行財政運営の基本姿勢が掲げられた。

これらを踏まえて次の5つの重要課題が設定され、多くの事務事業に取り組んでいる。

第1の「安全・安心なまちづくり」としては、次の主な事務事業が行われた。

- 新型コロナウイルス感染症対策本部を74回開催し（うち書面開催9回）、隨時必要な意思決定を行ったこと。特に緊急事態宣言発令の際は、政府の方針や都の対応等が一定程度明らかになった時点で予め区の対応（案）を決定してこれに備え、区民や施設運営管理等の負担を最小化するよう努めたこと。
- 避難所におけるコロナ対応としてマニュアルを新たに策定し、マニュアルに基づく避難所開設デモンストレーションや避難所運営訓練を実施したこと。各地域避難所にマスク、手指消毒剤、非接触型体温計等を新たに配備したこと。
- 豪雨対策計画を改定し、また防災センターを改修して水防対策の最前線で対応する土木公園事務所を移転集約したこと。あわせて風水害等非常配備態勢を確立し、危機管理要員宿舎の確保（2戸）と風水害対策指定職員家賃助成制度の創設を行ったこと。
- 自転車の安全な利用の促進に関する条例を施行し、安全利用に係る普及啓発、自転車保険への加入、ヘルメット着用等を推進したこと。あわせて放置自転車の撤去（6,842台）、自転車シェアリング事業の拡充（11ポート、130台）、自転車走行環境の整備（計4,894km）等を行ったこと。

- 耐震対策の方向性と基本施策を示す耐震改修促進計画を改定したほか、ブロック塀等の除却助成や空家等対策等を行ったこと。

第2の「子育て支援の充実と教育の振興」では、次の主な事務事業が行われた。

- 食の確保が困難となった子どもやその保護者を対象に低廉な価格で弁当等を販売する子ども食堂の臨時的活動を、財政面で支援したこと（取組団体4、補助金実績1,735,953円）。
- 区立学校・園におけるコロナ対策として、手洗い場の一部自動水栓化（699個）、学校の臨時休業に伴う学習支援のための図書カードの配付（12,990人、25,980千円）、家計への影響に配慮した給食費の支援（約12,700人、107,358千円）等、ハード・ソフトの両面から対応したこと。
- 放課後等の子どもの居場所づくりとして、小学校内学童保育クラブの整備に取り組み（5校）、放課後子ども総合プラン推進計画を策定してランランひろばの開設準備を進めたこと（8校）。
- 2年4月に達成した保育所待機児童ゼロ維持に向け、国公有地4か所（定員373人分）と民有地4か所（定員240人分）の私立認可保育所整備を支援したこと。
- 感染症や災害等により臨時休業を余儀なくされた場合でも学びを保障できるよう、国の掲げる「GIGAスクール構想」を加速し、3年2月に小・中学校の児童・生徒及び教員に対して、一人一台の情報端末を整備したこと。

第3の「福祉の充実と健康づくりの推進」では、次の主な事務事業が行われた。

- コロナ禍における経済的困窮、住まい、病気・医療、介護、家族関係等の様々な相談への対応（20,600件）、住居確保給付金の支給（新規1,365件）、緊急小口資金の貸付（社会福祉協議会3,907件）、総合支援資金の貸付（社会福祉協議会2,693件）等、コロナ拡大に伴う生活困窮者に対して様々な支援を行ったこと。
- 地域福祉審議会での審議と答申を受け、新しい基本構想に沿って「地域共生社会」の実現を目指し、福祉3計画（保健医療福祉計画、第8期介護保険事業計画、障害者計画）をとりまとめたこと。
- 福祉の総合窓口や5か所の地域包括支援センターで福祉全般の相談に応じ、コミュニティ・ソーシャルワーカーの配置の準備を進めるなど、包括的支援体制の構築に努めたこと。
- 第四中学校跡地を活用した高齢者施設・障害者施設の整備支援と、目黒三丁目国有地を活用した民設民営の特別養護老人ホームの開設支援に取り組んだこと。

第4の「環境と調和した魅力あるまちづくりの推進」では、次の主な事務事業が行われた。

- コロナの影響への対策として、中小企業に対する新型コロナウイルス対策緊急融資の新設、国や都の給付金等の申請に係る相談窓口の開設、各種助成事業の実施、また区内の商店や飲食店等を支援するため、プレミアム率50%の「めぐろ地元のお店応援券」事業を実施したこと。
- リーフレット「新しい日常の中でのコミュニティ活動」の作成配布、町会・自治会へのマスクや消毒液等の感染症対策用物品の支給、加入促進取組用マスク作成経費補助等を行ったこと。
- 目黒川水質浄化対策計画を策定し、目黒川水質浄化対策検討会を開催したほか、河床整正、浚渫、水質調査、清掃、環境整備等に取り組んだこと。
- 中目黒駅東側公衆喫煙所の整備により、2年度末時点で区内の7施設11か所に屋内型公衆喫煙所の整備を完了したとともに、都立大学駅及び中目黒駅周辺の屋外型喫煙所を廃止し、環境美化の推進と受動喫煙の防止につなげたこと。
- 自然環境の保全・創出として、緑化助成(28件)、保存樹木の助成(233件627本)、公園改良工事、駒場野公園での樹木の伐採や大池のかいぼり等を実施したこと。
- 広域生活拠点の整備について、自由が丘駅周辺地区での再開発準備会の設立支援、中目黒駅周辺地区での公共施設の利活用検討やエリアマネジメント団体の設立支援、目黒駅周辺地区での懇談会や協議会の開催等を行い、公民連携してまちづくりを進めたこと。

第5の「多様性を認め合う平和な社会の実現に向けた取組の推進」では、次の主な事務事業が行われた。

- 人権や平和や性の多様性を学ぶ人権オープンスクールを区立小中学校4校で実施したこと。
- 外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、タブレット端末による通訳サービスを導入し3課に設置したこと、また職員向けの「やさしい日本語」研修をオンラインで開催したこと。
- 東京2020大会の理解促進及び機運醸成と共生社会の実現に向けた発信を行うため、東京2020公式アートポスター全20作品を総合庁舎南口エントランスホールに展示し、更に作者の一人の書道パフォーマンスをYouTubeで配信して完成した作品を展示したこと。

このほかの主な施策等では、次のような事務事業が行われた。

- 21世紀半ばに向けた区の将来像を描く計画として、新たな基本構想を策定したこと。
- 中長期的な視点での今後の区政運営の再構築を目指して、「新しい時代に向けた区政再構築検討会議」と、部局横断的に若手職員も含めたメンバーで構成する「区政

再構築検討 PT」を設置して取組を進め、検討に基づく提案について、その一部を具
体化したこと。

- コロナ対策特集号としてめぐろ区報臨時号を 9 回発行し、動画共有サービス YouTube を活用した「目黒区公式 YouTube チャンネル めぐろ TV」の運用を開始して区長ビデオメッセージ等を配信したこと。
- コロナ対策として、時差出勤の特例実施を継続し、緊急事態宣言時には特例的な対
応として在宅勤務を実施したこと、運用方針を策定して 3 年 3 月 8 日からテレワー
クの試行実施を開始したこと。
- 区有施設を活用した歳入確保の取組として、総合庁舎中庭駐車場の有料化により、
年間 2,400 万円の歳入確保を実現したこと。
- 滞納整理事務に関して、従来の地区担当制から滞納状況に応じた金額別担当制とす
る等工夫を重ね、累積滞納 50 万円以上の件数を 1,243 件から 897 件に減少させたこ
と。また、強制徴収債権について、予算額を 25 億円余上回る歳入を確保したこと。

以上が 2 年度の主な重要課題等の取組状況である。先の見通せないコロナ禍の中
で、国や都からの情報を迅速に把握し、所管を超えて連携協力し、事態に適した判断
や対応を次々に行なったことを評価したい。また、各部定期監査を通じて、各部局が担
当している事務事業についても、おおむね適正な予算執行がなされていることが認め
られた。各部局においては、これまでの監査における指摘事項や意見・要望事項など
を踏まえ、事務事業の内容等を十分に検証し、適正で効率的・効果的な予算編成と執
行に更に努めるよう要望する。

エ 普通会計に基づく財政指標について

(ア) 実質収支比率

歳入総額は 1,465 億 7,745 万円余、歳出総額は 1,377 億 4,718 万円で、歳入歳
出差引額、実質収支額は 88 億 3,027 万円余となった。

実質収支比率は前年度比 4.6 ポイント増の 12.7% となっている。これは、計算
式の分母である標準財政規模が前年度より 11 億 1,695 万円余の減となり、分子
である実質収支額が 31 億 28 万円余の増となったことが要因である。

適正範囲は 3%～5% 程度とされており、この範囲を 7.7 ポイント上回ってい
る。

また、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度
収支は、前年度比 26 億 8,050 万円余の増となり、64 億 1,434 万円余の黒字であ
った。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、前年度比 2.6 ポイント増の 81.1% である。これは、計算式の分子である経常経費充当一般財源等が、物件費及び扶助費の増などにより前年度比 4 億 8,870 万円余の増 (0.9%) となり、分母である歳入経常一般財源等総額が、特別区交付金及び地方特例交付金の減などにより 16 億 8,293 万円余の減 (△ 2.3%) となったことによるものである。

経常収支比率は、これまで 70%~80% が適正水準と言われており、2 年度は 2.6 ポイント増加して 1.1 ポイント上回った。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度比 0.5 ポイント減の 2.5% である。これは、計算式の分母である一般財源等総額が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等で増加したことに加え、分子である公債費充当一般財源等が平成 11 年度起債の減税補てん債の償還が終了したことなどにより減額になったことによる。

公債費負担比率については、15% を超えると警戒ラインとされており、12.5 ポイント下回っている。

(エ) 将来にわたる財政負担の状況

将来にわたる財政負担は、前年度比 64 億 8,575 万円余減の△403 億 5,738 万円余となった。それを標準財政規模で除した数値で見ると、前年度比 10.1 ポイント減の△58.1% である。これは、特別区債において、8,200 万円の起債を行う一方でそれを上回る償還を行い、残高が前年度比 19 億 5,231 万円の減 (△14.1%) となるとともに、財政調整基金等の積立基金現在高が、取崩額を上回る積立てにより 37 億 3,430 万円余の増 (7.6%) となったことによる。

以上が、2 年度普通会計に関する主な財政指標の概要である。改善された指標もあるが、適正水準内に収まらなかった指標もあることがわかる。今後、コロナ拡大の影響による財政状況の悪化が懸念されるので、こうした指標の動向についても十分留意されたい。

オ 収入未済額、不納欠損額、不用額及び翌年度繰越額について

(ア) 収入未済額

一般会計の収入未済額の合計は 16 億 313 万円余で、前年度比 1 億 5,897 万円余の減 (△9.0%) となった。一般会計と各特別会計の収入未済の状況は、次のとおりである。

一般会計 収入未済額の主な内訳

区 分	収入未済額	前 年 度 比 較	
特別区税	9億7,374万円余	△1億4,883万円余	△13.3%
諸 収 入	5億5,607万円余	△94万円余	△0.2%
使用料及び手数料	5,657万円余	△161万円余	△2.8%
分担金及び負担金	1,671万円余	△759万円余	△31.2%

特別会計 収入未済額

特 別 会 計	収入未済額	前 年 度 比 較	
国民健康保険	13億1,176万円余	△3億8,401万円余	△22.6%
後期高齢者医療	5,089万円余	△447万円余	△8.1%
介護保険	1億3,173万円余	△1,257万円余	△8.7%
合 計	14億9,440万円余	△4億106万円余	△21.2%

一般会計と特別会計とを合せた収入未済額は、前年度比5億6,004万円余の減(△15.3%)の30億9,753万円余となった。滞納対策事務の一元化による効率的な徴収事務の成果が表れているものとして評価する。しかしながら、収入未済額は依然として多額であり、今後も徴収努力を継続し、その縮減に努められたい。

(イ) 不納欠損額

一般会計の不納欠損額の合計は、1億3,803万円余で、前年度比764万円余の減(△5.2%)となった。各会計の不納欠損額の状況を次に示す。

一般会計 不納欠損額の内訳

区 分	不納欠損額	前 年 度 比 較	
特別区税	8,943万円余	△1,033万円余	△10.4%
諸 収 入	3,759万円余	△1万円余	0.0%
分担金及び負担金	890万円余	869万円余	4142.4%
使用料及び手数料	209万円余	△598万円余	△74.0%

特別会計 不納欠損額

特別会計	不納欠損額	前 年 度 比 較	
国民健康保険	2億9,565万円余	△5,329万円余	△15.3%
後期高齢者医療	681万円余	△48万円余	△6.6%
介護保険	5,912万円余	△445万円余	△7.0%
合 計	3億6,159万円余	△5,822万円余	△13.9%

一般会計と特別会計とを合せた不納欠損額は、前年度比 6,586 万円余の減（△11.6%）の 4億9,962 万円余となっている。回収不能と判断された債権の不納欠損処理を適時に行うことにより、回収見込みのある債権に対する徴収活動を効果的に行い、全体としての収納効率を更に高めることが求められる。

(ウ) 不用額

不用額については、一般会計で 62 億 4,518 万円余となり、前年度に比べて 19 億 1,605 万円余の増（44.3%）となっている。不用額の多い款としては、健康福祉費の 33 億 9,790 万円余、区民生活費の 8 億 6,857 万円余などである。また、最近の推移は次のとおりとなる。

一般会計 不用額の推移

年 度	28	29	30	元	2
金額(円余)	32.0 億	34.2 億	32.5 億	43.2 億	62.4 億
比 率	3.4%	3.6%	3.3%	4.0%	4.3%

(比率は、予算現額に対する不用額の割合)

一方、特別会計の不用額の合計は、11 億 3,977 万円余で、前年度比 1 億 643 万円余の増（10.3%）となった。このうち、国民健康保険特別会計は 7 億 2,990 万円余で、前年度比 2 億 4,250 万円余の増（49.8%）となっており、その推移を示したものが、次の表である。

国民健康保険特別会計 不用額の推移

年 度	28	29	30	元	2
金額(円余)	15.7 億	16.0 億	10.3 億	4.8 億	7.2 億
比 率	5.0%	5.2%	3.8%	1.9%	2.8%

(比率は、予算現額に対する不用額の割合)

一般会計と特別会計とを合わせた不用額は、前年度比 20 億 2,248 万円余の増

(37.7%) の 73 億 8,495 万円余となっている。限られた財源を必要な事業に適切に配分できるよう、適正な予算額の計上と計画的な事務事業の執行管理に努める必要がある。

(エ) 翌年度繰越額

一般会計における翌年度への繰越額については、元年度から 2 年度への繰越額は 5,395 万円余だったが、2 年度から 3 年度への繰越額はなかった。

カ 特別区債について

特別区債については、2 年度末（3 年 3 月 31 日現在）の現在高が 147 億 5,165 万円余となった。これは前年度末と比べて 15 億 8,667 万円余の減（△9.7%）である。

普通会計ベースでは、2 年度決算時（3 年 5 月 31 日）の特別区債現在高は、前年度比 19 億 5,231 万円減（△14.1%）の 119 億 615 万円である。特別区平均では、現時点で比較可能な元年度決算時で 1 区当たり 200 億円余となっており、本区の額は 23 区平均を下回っている。

今後の景気の低迷による、大幅な歳入減が懸念される中で、持続的に安定した財政運営のため、特別区債については、十分見通しを立てながら、更に適切な活用が要請される。

キ 積立基金について

積立基金について、2 年度中の積立ては、財政調整基金に 88 億 983 万円余、施設整備基金に 6 億 2,922 万円余、減債基金に 4 億 8,050 万円余、社会福祉施設整備寄付金等積立基金に 3 億 4,592 万円余などとなり、各基金合計で 106 億 3,502 万円余に上了。一方、取崩しは、財政調整基金で 54 億 9,596 万円余、施設整備基金で 2 億 9,748 万円余、減債基金で 2 億 8,035 万円余、社会福祉施設整備寄付金等積立基金で 1 億 1,520 万円余など、合計で 63 億 2,441 万円余となった。これにより、2 年度末（3 年 3 月 31 日現在）の基金現在高は 578 億 9,594 万円余で、前年度末と比べて 43 億 1,060 万円余の増（8.0%）となっている。

普通会計ベースに置き換えると 2 年度決算時（3 年 5 月 31 日）の積立基金の額は、前年度比 37 億 3,430 万円余増（7.6%）の 530 億 164 万円余である。特別区平均では、現時点で比較可能な元年度決算時で 1 区当たり 911 億円余となっており、本区の積立基金の額は未だ 23 区平均には達していない。

コロナの影響により、区の歳入に影響を及ぼす景気の動向が見通せない中、持続的に安定した財政運営に資する積立基金の一層の適切な運用が望まれる。

ク まとめ

2年度は、従来の業務に加え、コロナへの様々な対策が行われた。一般会計の決算については、歳出の経常的な経費が右肩上がりであることに加えコロナ対策経費が発生し、平常時であれば財政の圧迫要因となるところであるが、歳入増により結果的にカバーされた。コロナによる減収の不安があった特別区税は、前年度を6億円余上回って目黒区史上第1位となり、一般財源全体は、前年度よりも減少したとはいえ、史上第2位の額であった。また、コロナ対策に関連する国や都からの補助金が純増している。歳出は、扶助費が前年度比28億円余の増となるなど経常的経費が増え、特別定額給付金をはじめとする臨時的なコロナ対策費は100億円単位で増加した。その結果、歳入・歳出ともに前年度を300億円以上上回る財政規模となつた。

一般会計では、実質収支（黒字）が増加する中で、特別区債残高は減少し、積立基金残高が増えるなど、財政状況は更に改善されている。なお、財政指標のうち実質収支比率は、前年度に引き続いて上昇した。コロナ対策関係予算の見極めが困難であったことではあるが、3年度以降については、最終補正予算段階で歳入と歳出を一層精査すべきと考える。

事務事業の面では、当初予算編成時には予測できなかつたコロナへの対策について、4回にわたる補正予算の編成や予備費の充用により迅速かつ柔軟に対応した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令される中で、住居確保給付金やひとり親家庭等生活応援給付金といった区民への給付や相談等を隨時実施し、危機管理組織の強化を行い、ワクチン接種の円滑な開始に努めたほか、オンライン会議の実施、動画の配信、区立学校における一人一台の情報端末整備、在宅勤務等、新たな取組を次々に実現したことは、評価に値する。コロナの収束は依然として見通せず、今後の景気の動向や区財政への影響に不安も残るが、引き続き現状を適切に把握し、必要な対策を迅速的確に講じることが求められる。

現在基本計画等の改定も進められており、区政全体を見直すタイミングにある。コロナ禍により一挙に早められた時代の変化を踏まえながら、区民や職員の幅広い意見を集約し、前例にとらわれることなく、適切に機能する計画をつくり上げてほしい。区政に新たな展開をもたらす内容を期待する。

思いのほか好調な決算となつたが、将来的には、区有施設の更新が具体化する等により、基金の取崩しや特別区債の増加が予想される。安定した財政基盤を確保するためにも、「中長期の定数管理の考え方」の策定や行政コストの見える化等、行革計画において残された課題を整理しつつ、増加する経常経費の見直しに取り組む必要がある。引き続き区民の意見や要望を踏まえながら、限られた財源の効率的・効果的な執行に努め、区民福祉の向上になお尽力されることを要望する。

2 普通会計における財政状況

(1) 財政指標、特別区債及び積立基金からみた財政状況

2年度の財政状況を、総務省の定める基準による普通会計ベースでみると、別表1(28ページに掲載)のとおりである。

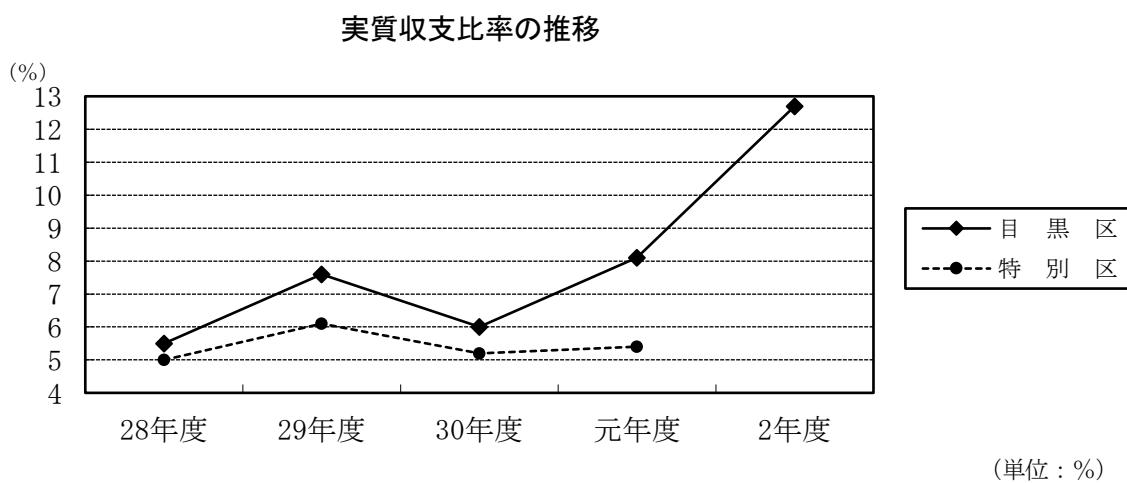
また、各財政指標、特別区債及び積立基金の別に財政状況をみると、以下のとおりである。

ア 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模（通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの）に対する実質収支額の割合をいい、財政運営状況を判断する指標の1つである。財政運営上どの程度の実質収支比率が適度であるかは各々の地方公共団体の財政規模等により異なるが、一般的にはおおむね3%～5%とされている。

2年度の実質収支比率は、前年度と比較して4.6ポイント増の12.7%となった。これは、標準財政規模が減となり、かつ、実質収支額が増となったためである。

本区における実質収支比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
目黒区	5.5	7.6	6.0	8.1	12.7
特別区	5.0	6.1	5.2	5.4	—

*適正範囲：3%～5%程度

[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模}) \times 100$$

注1 2年度の目黒区の数値は速報値。

注2 2年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費や行政活動を行うための経常経費に、特別区税や特別区交付金（普通交付金）などの歳入経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

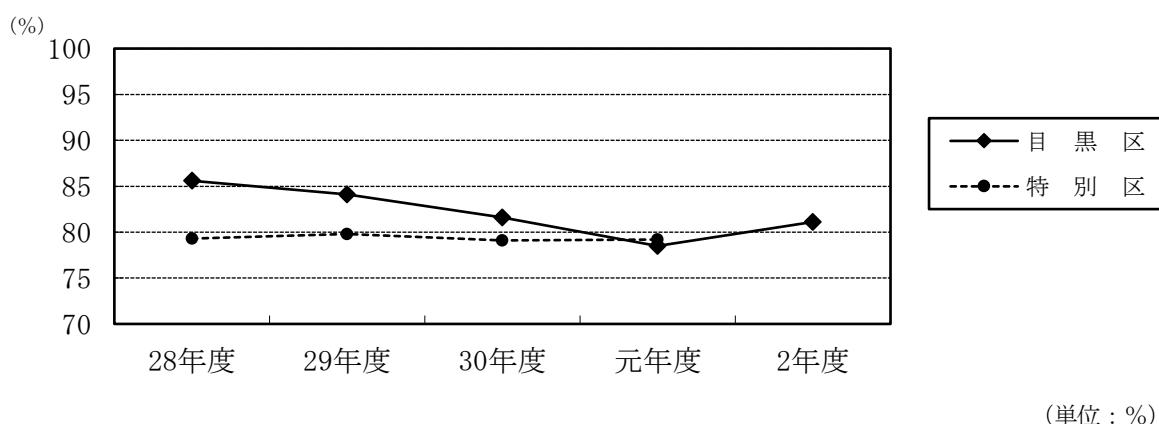
この比率の適正な水準は、一般的には、70%～80%の範囲内とされてきた。

これは、普通建設事業費（いわゆる社会資本の形成に係るもの）等の臨時的経費（政策的経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、歳入経常一般財源のおおむね 20%～30%を留保することが望ましいと考えられてきたからである。経常収支比率が高いほど、新しい行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政の硬直化が進んでいくこととなる。

2 年度の経常収支比率は、物件費や扶助費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源等が増となり、かつ、特別区交付金（普通交付金）の減などにより、分母である歳入経常一般財源等総額が減となったため、前年度と比較して 2.6 ポイント増の 81.1%となった。これは 30 年度の経常収支比率とほぼ同水準であり、再び適正とされる数値を上回る状況となっている。

本区における経常収支比率の過去 5 か年の推移は、次図・表のとおりである。

経常収支比率の推移



*適正範囲：70%～80%

[経常収支比率の計算式]

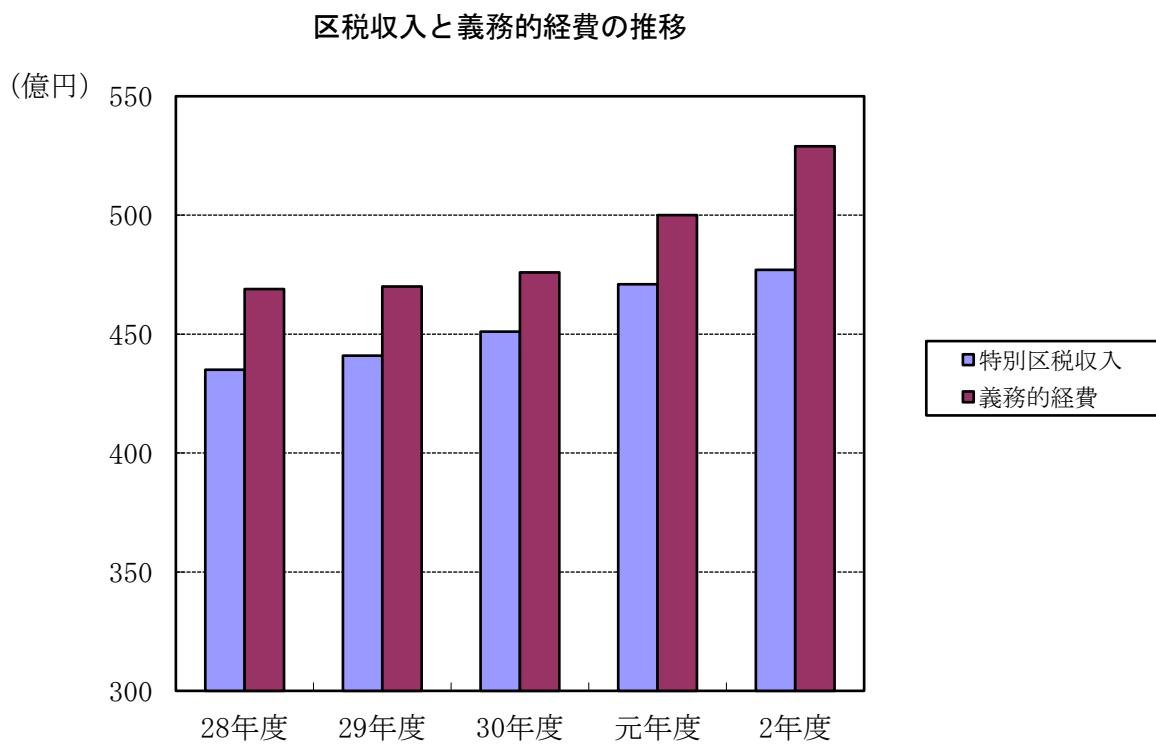
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{(\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

注 1 本区では、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債は発行していない。

注 2 2 年度の目黒区の数値は速報値。

注 3 2 年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

また、経常収支比率に大きく影響を及ぼす特別区税収入と義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位：億円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区税収入	435	441	451	471	477
義務的経費	469	470	476	500	529

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

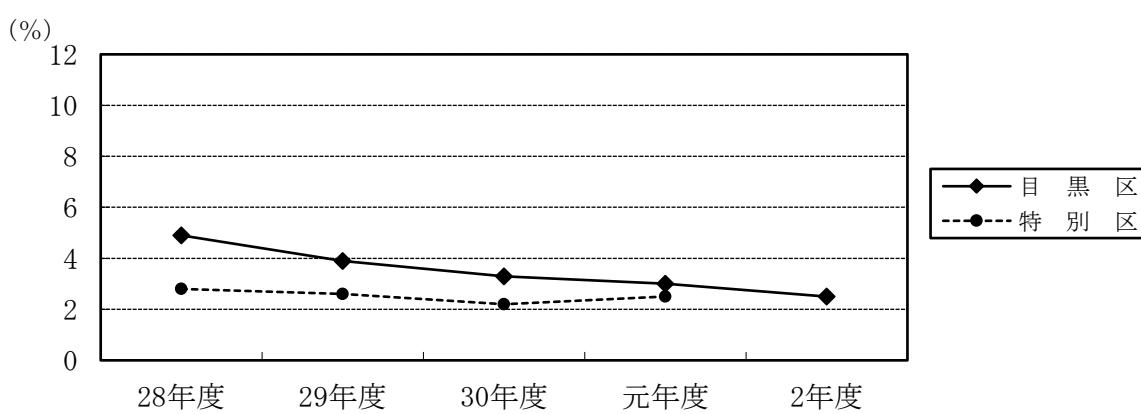
ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源等の割合をいい、一般的には、この数値が高いほど公債費に起因した財政の硬直化が進んでいることとなり、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われている。

2年度の公債費負担比率は、前年度と比較して0.5ポイント減の2.5%となり、警戒ラインの15%を12.5ポイント下回った。なお、今後の起債償還経費のうち4.1%が都区財政調整制度の中で基準財政需要額として算定されることになっている。

本区における公債費負担比率の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

公債費負担比率の推移



(単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
目黒区	4.9	3.9	3.3	3.0	2.5
特別区	2.8	2.6	2.2	2.5	—

*15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ライン

[公債費負担比率の計算式]

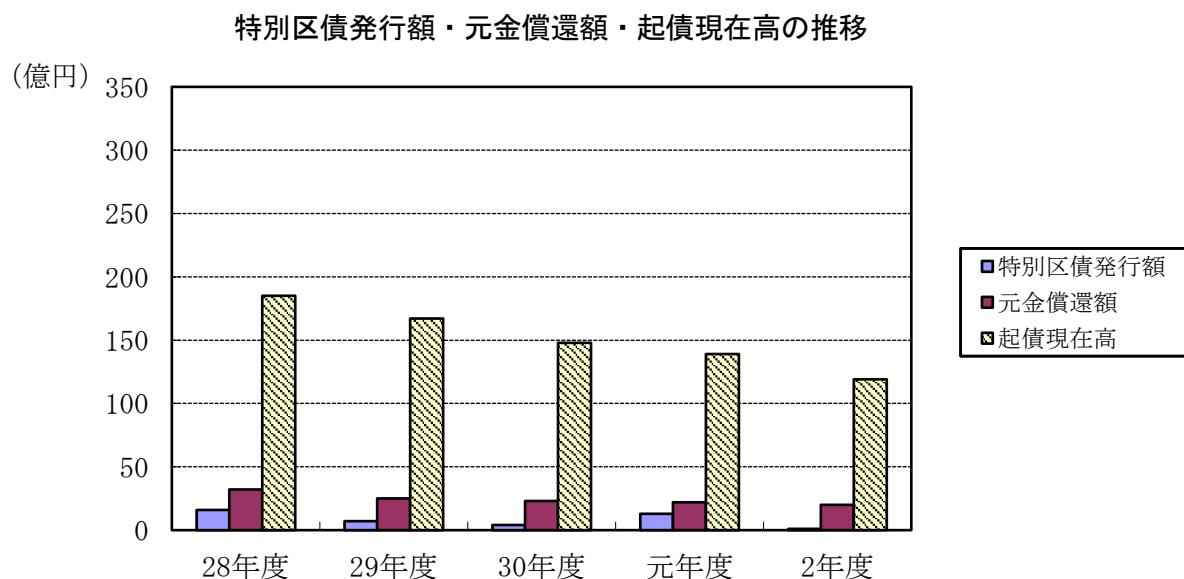
公債費負担比率 = (公債費充当一般財源等／一般財源等総額) × 100

注1 2年度の目黒区の数値は速報値。

注2 2年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

工 特別区債

特別区債発行額・元金償還額・起債現在高の過去 5 か年の推移は、次図・表のとおりである。



(単位：億円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
特別区債発行額	16	7	4	13	1
元金償還額	32	25	23	22	20
起債現在高	185	167	148	139	119

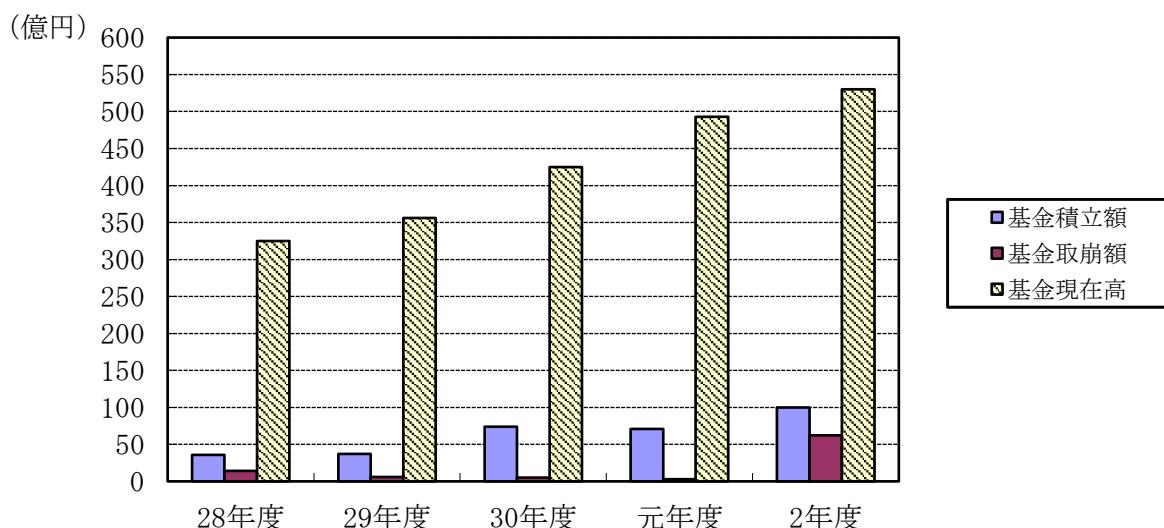
注 金額は1億円未満を四捨五入した。

2年度決算時（3年5月31日現在）の特別区債の現在高は、119億615万円で、前年度比19億5,231万円、14.1%の減となった。

才 積立基金

積立基金の積立額・取崩額・年度末現在高の過去5か年の推移は、次図・表のとおりである。

積立基金積立額・取崩額・年度末現在高の推移



(単位：億円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基金積立額	36	37	74	71	100
基金取崩額	14	6	5	3	62
基金現在高	325	356	425	493	530
財政調整基金現在高	150	173	207	227	260

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

2年度決算時（3年5月31日現在）の積立基金の現在高は、530億164万円余で、前年度比37億3,430万円余、7.6%の増となった。積立額は99億6,811万円余であり、主な積立ては、財政調整基金88億1,002万円余、施設整備基金6億2,922万円余である。一方、取崩額は62億3,394万円余であり、主な取崩しは、財政調整基金54億9,596万円余、施設整備基金2億9,990万円余である。

なお、積立基金の現在高は、特別区債の現在高を410億円余上回っている。

力 将来にわたる財政負担の状況

将来にわたる財政負担は、今後返済しなければならない特別区債の年度末現在高と支払うことが決まっている債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から積立基金の年度末現在高を差し引いた実質的な将来にわたる財政負担額である。この額が大きいほど「借金」が重く、マイナスの場合は「貯金」が上回っている状況を表す。

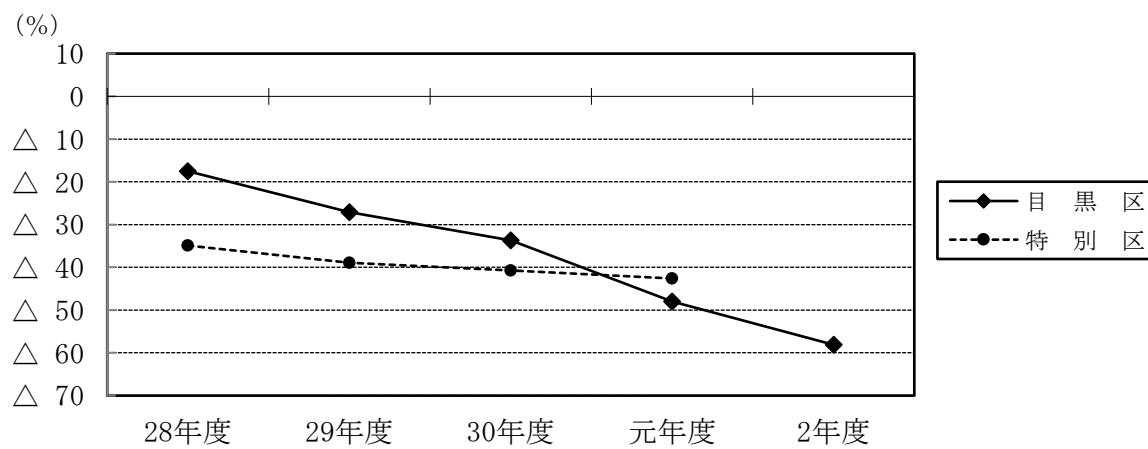
将来にわたる財政負担 ($\triangle 403$ 億 5,738 万円余)

$$= \text{特別区債現在高 (119 億 615 万円余)} + \text{債務負担行為翌年度以降支出予定額 (7 億 3,810 万円余)} - \text{積立基金現在高 (530 億 164 万円余)}$$

※元年度の将来にわたる財政負担 ($\triangle 338$ 億 7,163 万円余)

この額を標準財政規模で除した数値の過去 5 年の推移は、次図・表のとおりである。

将来にわたる財政負担の状況の推移



(単位 : %)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
目黒区	△17.5	△27.1	△33.7	△48.0	△58.1
特別区	△34.9	△38.9	△40.7	△42.6	—

[将来にわたる財政負担の計算式]

将来にわたる財政負担 = 特別区債現在高 (A) + 債務負担行為翌年度以降支出予定額 (B) - 積立基金現在高 (C)

※ この式で算出される額を標準財政規模で除した数値 $\{(A + B - C) / \text{標準財政規模}\} \times 100$ の推移を表したもののが上記の図・表である。

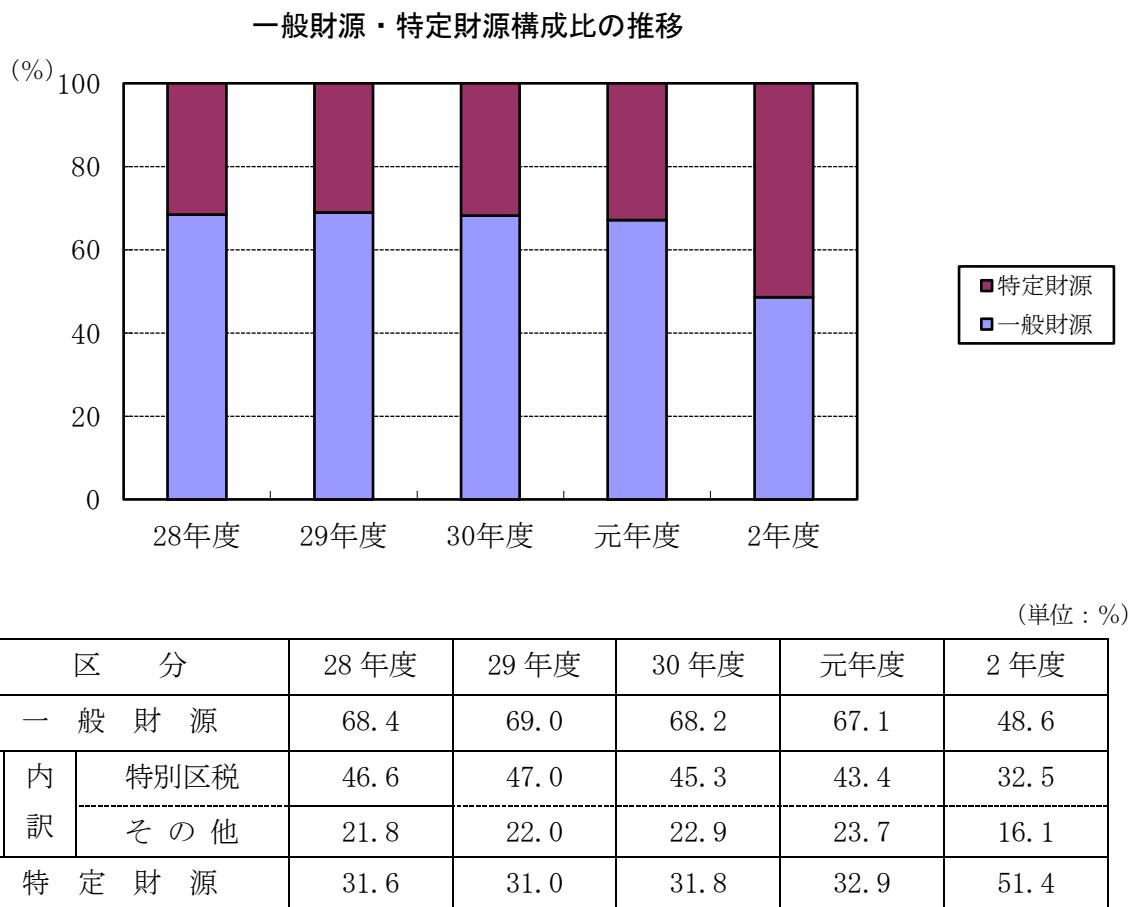
注 1 2 年度の目黒区の数値は速報値。

注 2 2 年度の特別区の数値は未確定のため、「—」で表示。

(2) 財政の構造

ア 峰入（財源）の構成

2年度の財源構成は別表2（29ページに掲載）のとおりである。また、一般財源と特定財源の構成比は、次図・表のようになっている。



一般財源の構成比は48.6%で、前年度と比べて18.5ポイント下回った。決算額は、711億7,571万円余で、前年度比16億69万円余、2.2%の減となっている。一方、特定財源の構成比は51.4%で、前年度と比べて18.5ポイント上回った。決算額は、754億173万円余で、前年度比396億3,825万円余、110.8%の増である。

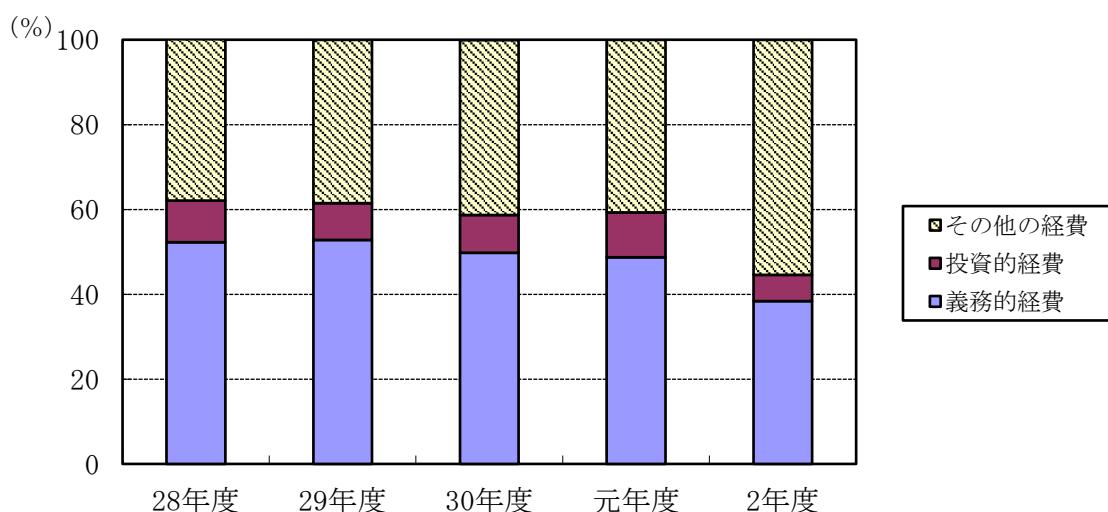
財源構成の推移を見ると、前年度と比べ、特定財源はコロナ対応などに伴う国庫支出金や繰入金の構成比が増えたこと、一般財源は特別区税や特別区交付金の構成比が減ったことにより、相対的に特定財源の割合が増えた。

なお、一般財源の主な増は、地方消費税交付金（前年度比11億9,652万円余の増）、特別区税（前年度比6億125万円余の増）、主な減は、特別区交付金（前年度比31億1,343万円の減）などである。特定財源の主な増は、国庫支出金（前年度比310億5,304万円余の増）、繰入金（前年度比59億2,717万円余の増）、主な減は特別区債（前年度比11億6,800万円の減）などとなっている。

イ 歳出の性質別構成

歳出決算額を性質別（義務的経費・投資的経費・その他の経費）にみると別表3（30ページに掲載）のとおりである。また、歳出の性質別構成比は、次図・表のようになっている。

歳出の性質別構成比の推移



（単位：%）

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
義務的経費	52.3	52.8	49.8	48.7	38.4
内訳	人件費	23.7	23.1	21.5	19.9
	扶助費	24.7	26.7	25.7	26.5
	公債費	3.8	3.1	2.6	2.3
投資的経費	9.8	8.7	8.9	10.6	6.2
その他の経費	38.0	38.5	41.2	40.7	55.4

（ア）義務的経費

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比は38.4%で、前年度と比べて10.3ポイント下回った。

決算額は、529億1,620万円で、前年度と比較して金額で28億8,806万円余、率で5.8%の増となった。

【人件費について】

人件費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

人件費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳出総額に占める割合	23.7	23.1	21.5	19.9	15.0
対前年度増減率	3.3	△3.6	0.0	△0.6	1.1

2年度の構成比は前年度を 4.9 ポイント下回り、対前年度増減率は 1.1% の増となつた。

これは、退職手当の減の一方で、給料や会計年度任用職員制度の導入に伴う委員等報酬の増などによるものである。

【扶助費について】

扶助費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

扶助費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳出総額に占める割合	24.7	26.7	25.7	26.5	21.9
対前年度増減率	7.4	7.1	3.2	11.0	10.5

2年度の構成比は前年度を 4.6 ポイント下回り、対前年度増減率は 10.5% の増となつた。

これは、私立保育所運営費や私立幼稚園補助の増などによるものである。

【公債費について】

公債費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

公債費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳出総額に占める割合	3.8	3.1	2.6	2.3	1.6
対前年度増減率	△18.7	△20.8	△9.2	△4.7	△8.6

2年度の構成比は前年度を 0.7 ポイント下回り、対前年度増減率は 8.6% の減とな

った。

これは、減税補てん債分（平成 11 年度発行分）の償還が完了したことなどによるものである。

（イ）投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

投資的経費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
歳出総額に占める割合	9.8	8.7	8.9	10.6	6.2
対前年度増減率	30.7	△12.0	10.8	27.9	△22.0

2 年度の構成比は 6.2% で、前年度と比べて 4.4 ポイント下回った。

決算額は、85 億 1,695 万円で、前年度と比較して金額で 24 億 654 万円余、率で 22.0% の減となっている。

増減の状況を見ると、特別養護老人ホーム整備支援や、小中学校受変電設備（キュービクル）の増設により増となる一方、中央体育館大規模改修工事の終了や私立保育所整備費補助の減などにより普通建設事業費が減となった。

（ウ）その他の経費

その他の経費の歳出総額に占める割合及び決算額の対前年度増減率の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

その他の経費の割合及び対前年度増減率の推移 (単位：%)

区分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
歳出総額に占める割合	38.0	38.5	41.2	40.7	55.4
対前年度増減率	△20.5	0.7	14.6	6.4	82.3

2 年度の構成比は 55.4% で、前年度と比べて 14.7 ポイント上回った。

決算額は、763 億 1,403 万円で、前年度と比較して金額で 344 億 5,642 万円余、率で 82.3% の増となっている。

増減の状況を見ると、基幹系システムの基盤更改や G I G A スクール構想に伴うタブレットの整備などの物件費、特別定額給付金に係る補助費、財政調整基金元金積立の積立金ほかが増となり、国民健康保険事業会計への繰出金が減となっている。

別表 1

普通会計の財政収支状況

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入額 A	93,336,308	93,887,628	99,460,961	108,539,900	146,577,456
歳出額 B	89,781,232	89,055,714	95,427,640	102,809,237	137,747,180
形式収支額 (A-B) C	3,555,076	4,831,914	4,033,321	5,730,663	8,830,276
翌年度に繰り越すべき財源額 D	0	0	0	669	0
実質収支額 (C-D) E	3,555,076	4,831,914	4,033,321	5,729,994	8,830,276
単年度収支額 F	△ 172,725	1,276,838	△ 798,593	1,696,673	3,100,282
財政調整基金積立額 G	1,895,122	2,362,368	3,312,862	2,038,659	8,810,028
繰上償還額 H	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	675,241	16,000	366	1,500	5,495,969
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	1,047,156	3,623,206	2,513,903	3,733,832	6,414,341
基準財政収入額	44,701,666	43,781,240	43,801,824	44,567,433	46,614,445
基準財政需要額	56,670,544	55,164,471	58,269,085	61,542,047	60,385,915
標準財政規模	65,161,270	63,457,279	66,901,982	70,542,833	69,425,880

注1 普通会計は、一般会計から介護サービス事業費などを控除している。

注2 普通会計の翌年度に繰り越すべき財源額（D）欄は、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額などを含んでいる。

別表2

普通会計歳入決算の財源別比較

(単位:千円、%)

区分	2年度			元年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	増減額
一般財源	71,175,718	48.6	△ 2.2	72,776,415	67.1	7.3	△ 1,600,697
特別区税	47,686,802	32.5	1.3	47,085,550	43.4	4.4	601,252
地方譲与税	380,912	0.3	2.0	373,483	0.3	2.1	7,429
利子割交付金	134,820	0.1	△ 4.0	140,491	0.1	△ 24.8	△ 5,671
配当割交付金	653,722	0.4	△ 6.4	698,472	0.6	12.2	△ 44,750
株式等譲渡所得割交付金	764,865	0.5	77.5	430,819	0.4	△ 15.0	334,046
地方消費税交付金	6,165,862	4.2	24.1	4,969,339	4.6	△ 4.3	1,196,523
自動車取得税交付金	32	0.0	△ 100.0	109,159	0.1	△ 49.8	△ 109,127
自動車税環境性能割交付金	66,087	0.0	71.3	38,571	0.0	皆増	27,516
地方特例交付金等	118,343	0.1	△ 80.8	614,994	0.6	743.5	△ 496,651
特別区交付金	15,178,368	10.4	△ 17.0	18,291,798	16.9	17.8	△ 3,113,430
交通安全対策特別交付金	25,905	0.0	9.1	23,739	0.0	△ 3.5	2,166
特定財源	75,401,738	51.4	110.8	35,763,485	32.9	13.0	39,638,253
分担金及び負担金	1,202,779	0.8	△ 17.1	1,450,747	1.3	10.8	△ 247,968
使用料	1,812,387	1.2	△ 19.7	2,256,539	2.1	△ 3.4	△ 444,152
手数料	476,863	0.3	0.4	474,834	0.4	0.3	2,029
国庫支出金	44,983,651	30.7	222.9	13,930,606	12.8	15.9	31,053,045
都支出金	12,445,330	8.5	19.7	10,396,757	9.6	22.4	2,048,573
財産収入	1,030,040	0.7	118.2	472,087	0.4	162.6	557,953
寄附金	253,516	0.2	176.8	91,603	0.1	△ 31.2	161,913
繰入金	6,376,127	4.4	1,320.2	448,948	0.4	△ 29.0	5,927,179
繰越金	5,730,663	3.9	42.1	4,033,321	3.7	△ 16.5	1,697,342
諸収入	1,008,382	0.7	5.3	958,043	0.9	17.9	50,339
特別区債	82,000	0.1	△ 93.4	1,250,000	1.2	191.4	△ 1,168,000
合計	146,577,456	100.0	35.0	108,539,900	100.0	9.1	38,037,556

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

別表3

普通会計歳出決算の性質別比較

(単位:千円、%)

区分	2年度			元年度			決算額比較
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	
義務的経費	52,916,200	38.4	5.8	50,028,131	48.7	5.2	2,888,069
人 件 費	20,640,299	15.0	1.1	20,418,817	19.9	△ 0.6	221,482
扶 助 費	30,112,173	21.9	10.5	27,241,757	26.5	11.0	2,870,416
公 債 費	2,163,728	1.6	△ 8.6	2,367,557	2.3	△ 4.7	△ 203,829
投資的経費	8,516,950	6.2	△ 22.0	10,923,498	10.6	27.9	△ 2,406,548
普通建設事業費	8,516,950	6.2	△ 22.0	10,923,498	10.6	27.9	△ 2,406,548
災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他の経費	76,314,030	55.4	82.3	41,857,608	40.7	6.4	34,456,422
物 件 費	19,316,195	14.0	9.4	17,655,343	17.2	10.5	1,660,852
維 持 補 修 費	1,478,877	1.1	4.0	1,421,963	1.4	4.1	56,914
補 助 費 等	37,526,487	27.2	394.4	7,590,948	7.4	21.0	29,935,539
積 立 金	9,968,115	7.2	40.3	7,104,000	6.9	△ 4.1	2,864,115
投 資 ・ 出 資 金	1,500	0.0	皆増	0	0.0	—	1,500
貸 付 金	21,645	0.0	149.2	8,685	0.0	△ 52.9	12,960
繰 出 金	8,001,211	5.8	△ 0.9	8,076,669	7.9	△ 2.5	△ 75,458
合 計	137,747,180	100.0	34.0	102,809,237	100.0	7.7	34,937,943

注 比率算出は小数点以下第2位を四捨五入することを原則としたが、端数調整の都合上それによらないものもある。

3 一般会計

(1) 決算の規模

2年度の一般会計の決算額等は、次表のとおりである。

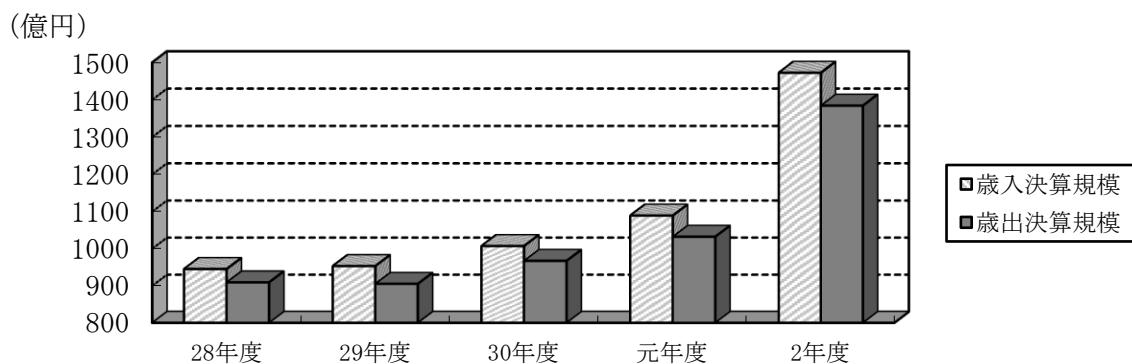
一般会計決算額等

(単位：円、%)

区分	2年度決算額等
予算現額 A	144,639,117,000
収入済額 B	147,224,211,817
予算現額と収入済額との比較 (B-A)	2,585,094,817
収入率 (B/A×100)	101.8
支出済額 C	138,393,935,129
予算現額と支出済額との比較 D (A-C)	6,245,181,871
執行率 (C/A×100)	95.7
翌年度繰越額 E	0
不 用 額 (D-E)	6,245,181,871

この決算規模と対前年度増減率の推移は、次図・表のようになっている。

決算規模と対前年度増減率の推移



(単位：億円、%)

区分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	決算規模	945	953	1,007	1,089	1,472
	対前年度増減率	△5.9	0.9	5.7	8.1	35.2
歳出	決算規模	909	905	967	1,032	1,384
	対前年度増減率	△5.9	△0.5	6.8	6.7	34.1

注 金額は1億円未満を四捨五入した。

(2) 財政収支の状況

一般会計の形式収支額（歳入歳出差引額）は 88 億 3,027 万円余で、前年度と比較すると金額で 30 億 9,961 万円余、率にして 54.1% の増である。

翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額も形式収支額と同額の 88 億 3,027 万円余である。

一般会計の過去 5 か年の財政収支状況は、次表のとおりである。

一般会計の財政収支状況

(単位：円)

年度	A 歳入額	B 歳出額	C 形式収支額 (A-B)	D 翌年度に繰り越 すべき財源額	E 実質収支額 (C-D)
28	94,451,555,527	90,896,478,814	3,555,076,713	0	3,555,076,713
29	95,314,914,373	90,482,999,376	4,831,914,997	0	4,831,914,997
30	100,711,749,583	96,678,427,850	4,033,321,733	0	4,033,321,733
元	108,916,307,666	103,185,644,164	5,730,663,502	669,000	5,729,994,502
2	147,224,211,817	138,393,935,129	8,830,276,688	0	8,830,276,688

(3) 歳入の状況

2年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	144,639,117	107,568,728	37,070,389	34.5
調定期額	148,952,056	110,814,180	38,137,876	34.4
収入済額	147,224,211	108,916,307	38,307,904	35.2
対予算収入率	101.8	101.3	—	—
対調定期収入率	98.8	98.3	—	—
不納欠損額	138,033	145,675	△7,641	△5.2
還付未済額	13,319	9,905	3,414	34.5
収入未済額	1,603,130	1,762,102	△158,971	△9.0
(収入済額) - (予算現額)	2,585,094	1,347,579	—	—

調定期額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定期収入率の推移 (単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入率	97.7	97.9	98.1	98.3	98.8

ア 歳入款別の決算状況

歳入の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
特別区税	47,686,801	104.7	32.4	47,085,549	101.0	43.2	601,252	1.3
地方譲与税	380,912	103.3	0.3	373,483	96.2	0.3	7,428	2.0
利子割交付金	134,820	99.1	0.1	140,491	97.2	0.1	△5,671	△4.0
配当割交付金	653,722	97.4	0.4	698,472	102.0	0.6	△44,750	△6.4
株式等譲渡所得割交付金	764,865	177.3	0.5	430,819	89.5	0.4	334,046	77.5
地方消費税交付金	6,165,862	95.4	4.2	4,969,339	99.1	4.6	1,196,523	24.1
環境性能割交付金	66,087	69.9	0.0	38,571	107.4	0.0	27,516	71.3
地方特例交付金	118,343	100.0	0.1	614,994	599.4	0.6	△496,651	△80.8
特別区交付金	15,178,368	102.1	10.3	18,291,798	102.9	16.8	△3,113,430	△17.0
交通安全対策特別交付金	25,905	99.3	0.0	23,739	101.2	0.0	2,166	9.1
分担金及び負担金	1,219,396	94.0	0.8	1,695,873	100.3	1.6	△476,477	△28.1
使用料及び手数料	2,118,874	95.7	1.4	2,302,983	98.0	2.1	△184,109	△8.0
国庫支出金	44,989,318	99.9	30.6	13,931,178	100.5	12.8	31,058,140	222.9
都支出金	12,437,624	101.9	8.4	10,377,011	98.2	9.5	2,060,612	19.9
財産収入	1,028,787	100.2	0.7	468,314	100.1	0.4	560,473	119.7
寄附金	253,516	120.4	0.2	91,602	108.3	0.1	161,913	176.8
繰入金	6,482,342	99.5	4.4	442,329	99.3	0.4	6,040,012	1365.5
繰越金	5,730,663	100.0	3.9	4,033,321	100.0	3.7	1,697,341	42.1
諸収入	1,552,970	108.4	1.1	1,547,277	108.3	1.4	5,693	0.4
特別区債	235,000	99.6	0.2	1,250,000	99.9	1.1	△1,015,000	△81.2
自動車取得税交付金	31	—	0.0	109,159	100.0	0.1	△109,127	△100.0
合計	147,224,211	101.8	100.0	108,916,307	101.3	100.0	38,307,904	35.2

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 帳入款別構成比と増減状況

帳入款別構成比は、前表（34ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、特別区税（32.4%）、国庫支出金（30.6%）の順で、これら2款の構成比の合計は63.0%であり前年度と比べて7.0ポイント上回った。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のようになってい

る。

歳入増減状況 (単位：千円、%)

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増 加 分	国 庫 支 出 金	31,058,140	222.9
	繰 入 金	6,040,012	1365.5
	都 支 出 金	2,060,612	19.9
	繰 越 金	1,697,341	42.1
減 少 分	特 別 区 交 付 金	△3,113,430	△17.0
	特 別 区 債	△1,015,000	△81.2
	地 方 特 例 交 付 金	△496,651	△80.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	△476,477	△28.1

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- ・ 国庫支出金の増は、特別定額給付金の支給に伴う国庫補助金の増などによる。
- ・ 繰入金の増は、特別定額給付金の支給等による一時的な財源不足に対応するための財政調整基金の取崩しの増などによる。
- ・ 都支出金の増は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などによる。
- ・ 繰越金の増は、元年度決算における歳入超過額の増による。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- ・ 特別区交付金の減は、28年度税制改正により、原資となる市町村民税法人分の税率が引下げとなったことの減などによる。
- ・ 特別区債の減は、中央体育館大規模改修工事の完了に伴う減などによる。
- ・ 地方特例交付金の減は、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金（元年度のみ）の皆減による。
- ・ 分担金及び負担金の減は、区立・私立保育所利用者負担金の減などによる。

ウ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
特別区税	89,432	99,767	△10,335	△10.4
分担金及び負担金	8,908	210	8,698	4,142.4
使用料及び手数料	2,098	8,085	△5,986	△74.0
諸 収 入	37,594	37,612	△18	0.0
合 計	138,033	145,675	△7,641	△5.2

エ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
特別区税	13,311	9,905	3,406	34.4
諸 収 入	8	0	8	皆増

オ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
特別区税	973,745	1,122,579	△148,834	△13.3
分担金及び負担金	16,715	24,306	△7,591	△31.2
使用料及び手数料	56,576	58,191	△1,614	△2.8
財産収入	15	0	15	皆増
諸 収 入	556,078	557,025	△947	△0.2
合 計	1,603,130	1,762,102	△158,971	△9.0

不納欠損額、還付未済額及び収入未済額の過去5か年の推移は、次表のようになつてゐる。

不納欠損額、還付未済額、収入未済額の推移 (単位:千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入済額(総額)	94,451,555	95,314,914	100,711,749	108,916,307	147,224,211
特別区税	43,460,808	44,088,788	45,090,769	47,085,549	47,686,801
分担金及び負担金	1,433,058	1,578,828	1,782,516	1,695,873	1,219,396
使用料及び手数料	2,311,393	2,242,747	2,208,028	2,302,983	2,118,874
財産収入	82,284	140,542	176,101	468,314	1,028,787
諸収入	1,693,929	1,679,125	1,649,586	1,547,277	1,552,970
不納欠損額	171,314	243,403	144,422	145,675	138,033
特別区税	153,223	215,400	101,135	99,767	89,432
分担金及び負担金	504	1,357	863	210	8,908
使用料及び手数料	0	0	6,760	8,085	2,098
諸収入	17,586	26,645	35,663	37,612	37,594
還付未済額	8,871	9,646	9,974	9,905	13,319
特別区税	8,871	9,646	9,974	9,905	13,311
諸収入	0	0	0	0	8
収入未済額	2,015,492	1,827,800	1,805,614	1,762,102	1,603,130
特別区税	1,408,168	1,190,066	1,135,308	1,122,579	973,745
分担金及び負担金	28,027	25,460	27,159	24,306	16,715
使用料及び手数料	72,433	72,474	67,188	58,191	56,576
財産収入	0	0	0	0	15
諸収入	506,862	539,799	575,958	557,025	556,078

注 収入済額欄の款は、不納欠損額、還付未済額、収入未済額に關わる款を掲げたものである。

(4) 歳出の状況

2年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	144,639,117	107,568,728	37,070,389	34.5
支出済額	138,393,935	103,185,644	35,208,290	34.1
執行率	95.7	95.9	—	—
翌年度繰越額	0	53,955	△53,955	皆減
不 用 額 (予算現額に対する割合)	6,245,181 (4.3)	4,329,128 (4.0)	1,916,053	44.3

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
執行率	96.6	96.4	96.7	95.9	95.7

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
議会費	698,856	98.7	0.5	722,456	98.8	0.7	△23,599	△3.3
総務費	8,718,788	95.2	6.3	12,366,545	97.7	12.0	△3,647,757	△29.5
区民生活費	38,315,866	97.8	27.7	11,870,427	93.9	11.5	26,445,439	222.8
健康福祉費	56,923,557	94.4	41.1	52,938,111	95.9	51.3	3,985,445	7.5
産業経済費	1,218,553	91.8	0.9	861,390	90.6	0.8	357,163	41.5
都市整備費	5,770,474	96.8	4.2	5,576,181	94.2	5.4	194,292	3.5
環境清掃費	4,915,933	97.8	3.6	4,701,002	98.6	4.6	214,931	4.6
教育費	10,593,436	94.4	7.7	9,645,563	95.8	9.3	947,873	9.8
公債費	2,428,311	100.0	1.8	2,465,306	99.9	2.4	△36,994	△1.5
諸支出金	8,810,156	100.0	6.4	2,038,659	100.0	2.0	6,771,497	332.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合計	138,393,935	95.7	100.0	103,185,644	95.9	100.0	35,208,290	34.1

イ 歳出款別構成比と増減状況

歳出款別構成比は、前表（38 ページに掲載）のとおりであり、これを比率の高い順にみると、健康福祉費（41.1%）、区民生活費（27.7%）、教育費（7.7%）、諸支出金（6.4%）、総務費（6.3%）の順となっている。

次に、増減状況を増減額の大きい順に款別にみると、次表のとおりである。

歳出増減状況 (単位：千円、%)

区分	款	対前年度比	
		増減額	増減率
増 加 分	区民生活費	26,445,439	222.8
	諸支出金	6,771,497	332.2
	健康福祉費	3,985,445	7.5
減 少 分	総務費	△3,647,757	△29.5
	公債費	△36,994	△1.5
	議会費	△23,599	△3.3

【対前年度増加額が大きい款の主な要因】

- ・ 区民生活費の増は、特別定額給付金の支給などによる。
- ・ 諸支出金の増は、財政調整基金元金積立金の増などによる。
- ・ 健康福祉費の増は、私立保育所への保育委託の増などによる。

【対前年度減少額が大きい款の主な要因】

- ・ 総務費の減は、施設整備基金元金積立金の減などによる。
- ・ 公債費の減は、平成 11 年度に起債した減税補てん債の償還が完了したことの影響などのためである。
- ・ 議会費の減は、行政調査旅費の減などによる。

ウ 不用額について

予算現額に対する不用額の割合の過去 5 か年の推移は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合の推移 (単位：%)

区分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
不用額の割合	3.4	3.6	3.3	4.0	4.3

工 予備費について

予備費充用の主な内容は、次表のとおりである。

予備費充用款別内容

(単位：件、千円)

区分	件数	充用金額	主な充用内容
議会費	0	0	-----
総務費	41	88,865	災害対策本部機能の強化を目的とした総合庁舎政策会議室の改修工事及びテレビ型モニターの購入等 (38,457)
区民生活費	42	39,747	後期高齢者医療特別会計歳出超過額補填等 (12,699)
健康福祉費	102	186,596	コロナ対応に係る人件費（時間外勤務手当、休日給夜間手当、会計年度任用職員報酬）、会計年度任用職員費用弁償（旅費）(39,249)
産業経済費	23	8,501	コロナ対策に係る各種助成金、支援金等 (8,501)
都市整備費	27	11,452	コロナ対策としての公園内便所手洗器の自動水栓化工事 (3,577)
環境清掃費	1	2,680	清掃事務所耐震補強工事に係る工事費不足分 (2,680)
教育費	76	168,310	コロナの第2波・第3波等による臨時休業等に備え、オンライン朝会などＩＣＴ機器を活用した双方向オンラインシステムを利用できるインターネット環境の整備等 (36,273)
公債費	0	0	-----
諸支出金	2	417	ふるさと納税による指定寄付金未活用分の財政調整基金への積立て (417)
合計	314	506,571	

才 予算流用について

予算流用（節間流用）の件数及び前年度との比較は、次表のとおりである。

		予算流用件数		(単位：件)
区分		2年度	元年度	増減
人 件 費		333	253	80
物 件 費 等		1,066	1,095	△29
合 計		1,399	1,348	51
流 用 繰 戻		143	175	△32

予算流用については、金額では 11 億 1,896 万円余であり前年度の 7 億 5,142 万円余と比べて 3 億 6,753 万円余の増、件数では 51 件の増となっている。

【予算流用の主な内容】

- ・ P C R 検査センター事業委託経費（区内病院実施分）に不足が生じたため。
1 億 1,959 万円余
- ・ G I G A スクール構想におけるシステム構築及び充電保管庫設置の委託のため。
(小学校)
9,644 万円余
- ・ 基幹系システム基盤更改業務委託契約について、使用料及び賃借料が不足したため。
3,713 万円余
- ・ G I G A スクール構想におけるシステム構築及び充電保管庫設置の委託のため。
(中学校)
3,545 万円余
- ・ デジタル教科書の購入に係る使用料及び賃借料が不足したため。
3,152 万円余

4 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

2年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	25,813,607	26,338,877	△525,270	△2.0
調定額	27,316,974	28,172,728	△855,753	△3.0
収入済額	25,739,769	26,151,478	△411,709	△1.6
対予算収入率	99.7	99.3	—	—
対調定収入率	94.2	92.8	—	—
不納欠損額	295,659	348,951	△53,291	△15.3
還付未済額	30,218	23,486	6,732	28.7
収入未済額	1,311,764	1,695,784	△384,019	△22.6
(収入済額) - (予算現額)	△73,837	△187,398	—	—

調定額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定収入率の推移 (単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入率	92.0	92.0	91.6	92.8	94.2

ア 峰入款別の決算状況

峰入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

峰入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
国民健康保険料	8,291,853	105.8	32.2	8,501,430	105.1	32.5	△209,577	△2.5
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	82	274.0	0.0	80	268.0	0.0	1	2.2
国庫支出金	240,083	150.0	0.9	4,087	618.3	0.0	235,996	5,774.3
都支出金	14,986,958	99.1	58.2	15,344,322	99.3	58.7	△357,363	△2.3
財産収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰入金	1,830,730	79.2	7.1	1,935,595	79.3	7.4	△104,864	△5.4
繰越金	300,000	100.0	1.2	300,000	100.0	1.1	0	0.0
諸収入	90,062	105.5	0.3	65,964	131.0	0.3	24,098	36.5
合計	25,739,769	99.7	100.0	26,151,478	99.3	100.0	△411,709	△1.6

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険料	293,143	347,374	△54,231	△15.6
諸収入	2,516	1,576	939	59.6
合計	295,659	348,951	△53,291	△15.3

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険料	30,218	23,486	6,732	28.7

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
国民健康保険料	1,290,366	1,677,503	△387,136	△23.1
諸 収 入	21,398	18,281	3,117	17.1
合 計	1,311,764	1,695,784	△384,019	△22.6

(2) 歳出の状況

2年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	25,813,607	26,338,877	△525,270	△2.0
支 出 濟 額	25,083,700	25,851,478	△767,778	△3.0
執 行 率	97.2	98.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	729,906 (2.8)	487,398 (1.9)	242,508	49.8

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位: %)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
執行率	95.0	94.8	96.2	98.1	97.2

ア 峰出款別の決算状況

峰出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

峰出款別決算及び対前年度比較

(単位: 千円、%)

区分	2年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総務費	462,620	94.7	1.8	493,102	95.1	1.9	△30,481	△6.2
保険給付費	14,508,337	96.5	57.8	15,113,755	97.5	58.5	△605,418	△4.0
国民健康保険事業費納付金	9,698,911	100.0	38.7	9,881,035	100.0	38.2	△182,123	△1.8
共同事業拠出金	2	41.7	0.0	2	51.4	0.0	0	△18.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保健事業費	157,064	74.5	0.6	178,374	85.2	0.7	△21,310	△11.9
諸支出金	256,764	88.6	1.0	185,207	99.9	0.7	71,556	38.6
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合計	25,083,700	97.2	100.0	25,851,478	98.1	100.0	△767,778	△3.0

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

2年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	6,889,832	6,697,902	191,930	2.9
調定期額	6,916,700	6,780,531	136,169	2.0
収入済額	6,866,084	6,725,327	140,756	2.1
対予算収入率	99.7	100.4	—	—
対調定期収入率	99.3	99.2	—	—
不納欠損額	6,813	7,294	△481	△6.6
還付未済額	7,095	7,466	△370	△5.0
収入未済額	50,899	55,375	△4,476	△8.1
(収入済額) - (予算現額)	△23,747	27,425	—	—

調定期額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定期収入率の推移 (単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入率	98.8	98.7	99.0	99.2	99.3

ア 峰入款別の決算状況

峰入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

峰入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
後期高齢者医療保険料	4,072,490	99.3	59.3	3,976,602	101.7	59.1	95,887	2.4
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
繰入金	2,527,933	100.5	36.8	2,499,760	99.0	37.2	28,173	1.1
繰越金	61,629	100.0	0.9	55,551	100.0	0.8	6,078	10.9
諸収入	203,912	96.2	3.0	193,413	93.8	2.9	10,499	5.4
国庫支出金	118	100.0	0.0	0	0.0	0.0	118	皆増
合計	6,866,084	99.7	100.0	6,725,327	100.4	100.0	140,756	2.1

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	6,813	7,294	△481	△6.6

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	7,095	7,466	△370	△5.0

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	50,899	55,375	△4,476	△8.1

(2) 岁出の状況

2年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	6,889,832	6,697,902	191,930	2.9
支出済額	6,862,084	6,663,697	198,386	3.0
執行率	99.6	99.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額 (予算現額に対する割合)	27,747 (0.4)	34,204 (0.5)	△6,456	△18.9

執行率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
執行率	99.5	99.4	99.5	99.5	99.6

ア 岁出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総務費	118,333	93.7	1.7	115,702	95.9	1.7	2,630	2.3
保険給付費	105,280	100.0	1.5	99,890	92.1	1.5	5,390	5.4
広域連合納付金	6,492,836	100.0	94.6	6,306,816	100.0	94.6	186,020	2.9
保健事業費	95,894	92.9	1.4	97,375	95.2	1.5	△1,480	△1.5
諸支出金	49,739	99.9	0.7	43,913	97.5	0.7	5,825	13.3
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合計	6,862,084	99.6	100.0	6,663,697	99.5	100.0	198,386	3.0

6 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

2年度における歳入の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算状況及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予算現額	20,539,807	21,127,554	△587,747	△2.8
調定期額	20,919,488	21,084,124	△164,635	△0.8
収入済額	20,742,305	20,889,591	△147,285	△0.7
対予算収入率	101.0	98.9	—	—
対調定期収入率	99.2	99.1	—	—
不納欠損額	59,122	63,573	△4,451	△7.0
還付未済額	13,677	13,351	325	2.4
収入未済額	131,738	144,311	△12,572	△8.7
(収入済額) - (予算現額)	202,498	△237,962	—	—

調定期額に対する収入率の過去5か年の推移は、次表のようになっている。

対調定期収入率の推移 (単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入率	98.9	98.9	99.0	99.1	99.2

ア 峰入款別の決算状況

峰入の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

峰入款別決算及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比		
保険料	4,682,177	104.3	22.6	4,750,104	98.7	22.7	△67,926	△1.4
使用料及び手数料	77	129.5	0.0	63	100.0	0.0	14	23.3
国庫支出金	4,492,587	101.9	21.7	4,269,580	99.0	20.4	223,007	5.2
支払基金交付金	5,060,711	98.6	24.4	4,996,748	97.7	23.9	63,962	1.3
都支出金	2,822,679	99.8	13.6	2,796,796	99.2	13.4	25,882	0.9
財産収入	2,041	100.0	0.0	1,113	99.8	0.0	927	83.3
繰入金	3,405,294	100.0	16.4	3,296,517	100.0	15.8	108,777	3.3
繰越金	273,777	100.0	1.3	772,047	100.0	3.7	△498,270	△64.5
諸収入	2,958	283.9	0.0	6,620	178.4	0.0	△3,661	△55.3
合計	20,742,305	101.0	100.0	20,889,591	98.9	100.0	△147,285	△0.7

注 収入率は、予算現額に対する数値

イ 不納欠損額について

不納欠損額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
保険料	59,122	63,573	△4,451	△7.0

ウ 還付未済額について

還付未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

還付未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
保 険 料	13,677	13,351	325	2.4

エ 収入未済額について

収入未済額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
保 険 料	131,738	144,311	△12,572	△8.7

(2) 歳出の状況

2年度における歳出の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,539,807	21,127,554	△587,747	△2.8
支 出 済 額	20,157,687	20,615,813	△458,125	△2.2
執 行 率	98.1	97.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額 (予算現額に対する割合)	382,119 (1.9)	511,740 (2.4)	△129,621	△25.3

執行率の過去 5 か年の推移は、次表のようになっている。

執行率の推移

(単位: %)

区分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
執行率	96.2	96.7	97.8	97.6	98.1

ア 歳出款別の決算状況

歳出の款別決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出款別決算及び対前年度比較

(単位: 千円、%)

区分	2 年度			元年度			増減額	増減率
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
総務費	707,120	96.6	3.5	707,438	97.6	3.4	△317	0.0
保険給付費	18,176,077	98.7	90.2	17,899,982	97.9	86.8	276,094	1.5
地域支援事業費	827,895	89.5	4.1	919,052	90.4	4.5	△91,156	△9.9
基金積立金	228,032	100.0	1.1	726,536	100.0	3.5	△498,503	△68.6
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	218,561	100.0	1.1	362,804	99.8	1.8	△144,242	△39.8
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合計	20,157,687	98.1	100.0	20,615,813	97.6	100.0	△458,125	△2.2

7 資金運用状況

(1)月別収支の状況

2年度一般会計及び各特別会計の月別収支の状況は、次表のとおりである。

2年4月は差引残高に不足を生じているが、総合会計(資金の効率的運用を図るため、一般会計、各特別会計、各運用基金及び歳入歳外出現金に属する現金を総合して一括管理するもの)の資金でまかなわれており、更に資金に不足が生じた場合は、積立基金から繰替運用が行われる。

月別収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入額		歳出額		差引残高	繰替運用	現金残高
	月別	累計	月別	累計			
2年 4月	3,764,981	3,764,981	5,910,067	5,910,067	△ 2,145,085	0	△ 2,145,085
5月	43,742,008	47,506,990	8,982,406	14,892,473	32,614,516	11,000,000	43,614,516
6月	12,546,168	60,053,159	19,762,831	34,655,305	25,397,853	0	25,397,853
7月	21,428,636	81,481,795	27,809,020	62,464,326	19,017,469	0	19,017,469
8月	10,800,664	92,282,459	10,357,596	72,821,923	19,460,536	0	19,460,536
9月	14,079,334	106,361,793	12,180,809	85,002,732	21,359,060	0	21,359,060
10月	10,508,913	116,870,707	14,994,527	99,997,260	16,873,446	0	16,873,446
11月	11,082,879	127,953,586	10,875,296	110,872,556	17,081,030	0	17,081,030
12月	13,462,031	141,415,618	13,856,516	124,729,073	16,686,544	0	16,686,544
3年 1月	12,184,830	153,600,448	11,730,765	136,459,838	17,140,609	0	17,140,609
2月	10,260,226	163,860,674	11,818,877	148,278,715	15,581,958	0	15,581,958
3月	28,670,114	192,530,789	26,308,821	174,587,537	17,943,252	0	17,943,252
4月	6,712,209	199,242,998	12,980,591	187,568,128	11,674,870	0	11,674,870
5月	1,329,371	200,572,370	2,929,279	190,497,407	10,074,962	0	10,074,962

注1 表の数値は、各月末日の終了時点の数値である。

注2 2年5月18日から6月30日までは、財政調整基金110億円を一般会計に繰替運用している。

注3 3年5月の現金残高欄の金額は、翌年度への繰越金となる。

（2）公金管理等

区の公金管理の基本を定める「公金管理・運用方針」及び公金の具体的運用方法等を規定する「公金運用基準」に基づき、資金の効果的な活用により一定の収益を確保するなど、公金の適正な管理・運用に努めている。

今後も以下の3点を基本的な視点として、他の自治体の動向や金融機関の信頼性にも留意しつつ、公金の適正な管理・運用を更に図られたい。

ア 安全性の確保について

元本の安全性を確保することを最重要視し、資金元本が損なわれることのないよう十分留意して安全な金融商品により保管・運用するとともに、預金を行う際には金融機関の経営の健全性に十分留意すること。

イ 流動性の保持について

支払資金に支障をきたすことのないよう、必要な資金を準備するとともに、予定外の資金需要の発生に備えるため、資金の流動性を常に維持すること。

ウ 効率性の確保について

安全性・流動性を十分に保った上で、資金の運用による収益を上げるとともに、効率的な資金の調達に努めること。

なお、別途実施した例月出納検査においても、現金の出納及び公金の保管・運用は適正に行われていることが認められている。

8 財産

(1) 財産の現況

財産には公有財産（土地・建物・出資による権利）、物品、債権、基金があり、その現況は次のとおりである。

ア 土地

2年度末現在高は、817,764.44 m²で、前年度末の 817,204.96 m²と比較すると、559.48 m²の増となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

土地の増減内容 (単位: m²)

増		減	
内 容	面 積	内 容	面 積
寄付受領		売却	
・区有通路	607.31	・廃水路敷 3 件	36.59
道路等管理財産からの引継ぎ		道路等管理財産へ引渡し	
・廃水路敷	29.84	・旧第四中学校跡地高齢者及び 障害者施設用地ほか 1 件	39.38
地積更正		地籍更正	
・中央町一丁目児童遊園	0.24	・旧上目黒保育園敷地ほか 1 件	1.94
計	637.39	計	77.91

注 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

イ 建物

2年度末現在高は、526,823.65 m²で、前年度末の 527,769.51 m²と比較すると 945.86 m²の減となった。その増減の主な内容は、次表のとおりである。

建物の増減内容

(単位 : m²)

増		減	
内 容	面 積	内 容	面 積
新築 ・都立国際高等学校内防災倉庫ほか3件	29.71	取壊し ・東山保育園ほか2件	975.57
計	29.71	計	975.57

注 行政財産から普通財産への用途変更等、実質的な増減に当たらないものは記載していない。

ウ 出資による権利

2年度末現在高は、7億5,451万円余で、前年度末の7億5,301万円余と比較すると、150万円の増となった。これは、株式会社ジェイ・スピリット出資金の増額によるものである。

エ 物品

取得価格50万円以上の物品の2年度末現在高は、3,143点で、前年度末の3,073点と比較すると、70点の増となった。これは、ピアノほか85点の増と、複写機ほか15点の減によるものである。

オ 債権

2年度末現在額は、2億520万円余で、前年度末の2億2,797万円余と比較すると、2,277万円余の減となった。その増減の内容は、次表のとおりである。

債権の増減内容

(単位 : 千円)

貸付金	増		減	
	金額	内 容	金額	内 容
奨学資金	300	新規貸付	25,630	貸付金の返還
応急福祉資金	21,345	新規貸付	15,324	〃
女性福祉資金			3,461	〃
合 計	21,645		44,415	

カ 基金

2年度末現在高（運用基金を含む）は、582億3,894万円余で、前年度末の539億2,833万円余と比較すると、43億1,060万円余の増となった。積立基金の増減の内容は、次表のとおりである。なお、運用基金については各基金額に変更はない。

積立基金の増減内容

(単位：千円)

基 金	増		減	
	金 額	内 容	金 額	内 容
財 政 調 整	8,809,838	利子・積立金	5,495,969	一般会計へ繰入
減 債	480,504	〃	280,351	〃
奨 学 事 業	4	利子	4	〃
社会福祉施設整備 寄 付 金 等 積 立	345,926	利子・積立金 寄付金	115,204	〃
三田地区街づくり 寄 付 金 等 積 立	927	利子等	4,383	〃
区 営 住 宅 管 理	106,339	利子・積立金	62,481	〃
介護給付費等準備	228,032	〃	0	—
施 設 整 備	629,220	〃	297,486	一般会計へ繰入
サ ク ラ	12,571	利子・寄付金	65,425	一般会計へ繰入
ス ポ ー ツ 振 興	2,102	〃	0	—
子ども・子育て応援	18,504	〃	3,105	一般会計へ繰入
学 校 施 設 整 備	1,049	〃	0	—
合 計	10,635,020		6,324,410	

注 上記の表は運用基金を含んでいない。

令和2年度目黒区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

基金運用状況審査

2 審査の対象

- (1) 令和2年度目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況報告書
- (2) 令和2年度目黒区博物館資料取得基金運用状況報告書
- (3) 令和2年度目黒区公共料金支払基金運用状況報告書
- (4) 令和2年度目黒区介護給付費貸付基金運用状況報告書

3 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月18日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

基金運用状況審査に当たっては、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、関係書類と照合審査した。

- (1) 区長から提出された各基金の運用状況を示す報告書の計数が正確であるか。
- (2) 基金の管理が適正に行われ、効率的に運用されているか。

5 審査の結果

前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、区長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であると認められ、年度中の実績がなかったものを除き、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

なお、目黒区介護給付費貸付基金については、平成18年度以降貸付実績がないので、今後の運用見込みなどを踏まえ、基金のあり方を検討されたい。

第2 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金

本基金は、高額療養費資金及び出産費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金条例に基づき、基金2,000万円で運用されている。

2年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

貸付額を前年度と比較すると、金額で201万3,410円、率にして58.9%の減である。件数では7件、率にして21.9%の減となっており、資金回転数は前年度を0.10ポイント下回った。

返還額を前年度と比較すると、金額で148万6,130円、率にして48.7%の減であり、件数では5件、率にして16.7%の減となっている。

貸付額及び貸付件数の主な減少理由は、高額療養費の貸付件数及び平均貸付額の減によるものである。

なお、基金の預金利子1,000円は、2年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

国民健康保険高額療養費・出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円、件、回)

年度	貸付			返還		現金残額
	金額	件数	資金回転数	金額	件数	
2	1,407,378	25	0.07	1,566,658	25	17,508,964
元	3,420,788	32	0.17	3,052,788	30	17,349,684

注1 資金回転数 =
$$\frac{\text{貸付金額}}{\text{基 金 額}}$$

注2 資金回転数は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 博物館資料取得基金

本基金は、博物館が収集し、保管し、又は展示する資料を円滑に取得するため、目黒区博物館資料取得基金条例に基づき、基金1億円で運用されている。

2年度における基金の運用状況及び収支状況は、次表のとおり資金払出額及び資金受入額は0円である。資料の取得及び物品への引継ぎはなく、本基金で保有している資料は、伊原宇三郎「カナペの女」ほか22点となっている。

博物館資料取得基金運用状況 (単位:円、回)

年度	資金払出額	資金回転数	資金受入額	現金保有高
2	0	0.00	0	6,845,500
元	0	0.00	0	6,845,500

$$\text{注 資金回転数} = \frac{\text{資金払出額}}{\text{基 金 額}}$$

博物館資料取得基金収支状況 (単位:円)

年度	資 料 購 入		資 料 引 繙	
	資料名	支払金額	収入金額	資料保有高
2	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500
元	—	0	0	伊原宇三郎「カナペの女」 ほか22点 93,154,500

3 公共料金支払基金

本基金は、公共料金支払事務を円滑かつ効率的に行うため、目黒区公共料金支払基金条例に基づき、基金 2 億 2,000 万円で運用されている。

2 年度における基金の運用状況及び公共料金の種別支出額は、次表のとおりである。

支出額を前年度と比較すると、金額で 2 億 3,866 万 7,786 円、率にして 16.6% の減であり、資金回転数は前年度を 1.09 ポイント下回っている。

公共料金支払基金運用状況

(単位：円、回)

年度	支 出 額	資 金 回 転 数	収 入 額	未 収 入 額	現 金 残 額
2	1,202,108,760	5.46	1,215,640,145	115,949,973	104,050,027
元	1,440,776,546	6.55	1,422,720,466	129,481,358	90,518,642

$$\text{注 1 資金回転数} = \frac{\text{支 出 額}}{\text{基 金 額}}$$

注 2 資金回転数は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。

注 3 当月の支出分は、翌月同額が収入され基金に繰り入れられる。よって 3 月分を未収入額としている。

公共料金支払基金種別支出内訳

(単位：円)

年度	電 気 料 金	ガ 斯 料 金	上 下 水 道 料 金	電 話 料 金	放 送 受 信 料 金	合 計
2	557,789,292	180,979,952	342,905,235	118,122,640	2,311,641	1,202,108,760
元	697,461,787	204,945,237	433,251,807	103,047,051	2,070,664	1,440,776,546

4 介護給付費貸付基金

本基金は、居宅介護（介護予防）福祉用具購入費、居宅介護（介護予防）住宅改修費及び高額介護（介護予防）サービス費の貸付けに関する事務を円滑に行うため、目黒区介護給付費貸付基金条例に基づき、基金300万円で運用されている。

2年度における基金の運用状況は、次表のとおり貸付及び返還とともに実績はなかった。これは、福祉用具購入費及び住宅改修費においては、受領委任払い制度が定着したことや、高額介護（介護予防）サービス費に関しては、申請方法の簡略化などが図れたためである。

なお、基金の預金利子1,000円は、2年度・一般会計・財産収入に計上され、当該金額が収入されている。

介護給付費貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

年度	貸付			返還		現金残額
	金額	件数	資金回転数	金額	件数	
2	0	0	0.00	0	0	3,000,000
元	0	0	0.00	0	0	3,000,000

注 資金回転数 =
$$\frac{\text{貸付金額}}{\text{基 金 額}}$$

主　要　語　句　説　明

普通会計

各地方公共団体の財政状況の把握や相互比較ができるようにするために、総務省の定める統一の基準によって作成される統計上の会計で、本区の場合、一般会計から介護サービス事業費などを控除したものである。

一般財源と特定財源

財源の使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、その使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的判断のもとに地域の実態に即応した施策を講じていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意には縮減することが困難な経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計である。

投資的経費

普通建設事業費（道路・公園や学校・各種公共施設など社会資本整備に要する経費）、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計である。

その他の経費

普通会計上で義務的経費及び投資的経費以外のすべての経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金及び繰出金などである。

都区財政調整制度

各区の行政水準を均衡のとれたものとするため、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整するための制度。

基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を、一定の方法により算定した額である。

単年度収支(額)

実質収支(額)は前年度以前からの収支額の累積であるので、その影響を控除した当該年度のみの収支結果をみるための額。

具体的には、当該年度における実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額。

実質単年度収支(額)

単年度収支(額)に実質的な黒字要素(財政調整基金積立額・地方債繰上償還額)を足し、実質的な赤字要素(財政調整基金取崩し額)を控除した額。

出納整理期間

年度内に収入又は支出すべきものとして確定したが、未収又は未払となっているものの収入又は支出を行うために設けられた期間で、年度終了後の4月1日から5月31日までの期間。

収入未済額

当該年度の歳入として調定(自治体の収入すべき債権を内部的に確定させる行為)された収入のうち、何らかの理由によって出納整理期間を含む当該年度中に納入されなかったもの。

不納欠損額

既に調定された収入で未納となっているもののうち、徴収できないことが認定されたもの。

繰越明許費と事故繰越し

繰越明許費は、歳出予算のうち、その性質等により年度内に支出を終了することができない見込みのものについて、予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができるもの。

事故繰越しは、歳出予算のうち、年度内に契約その他支出負担行為をしたが、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費について、予算で定めることを要せず、翌年度に繰り越して使用するもの。

未収入特定財源

予算の翌年度への繰越しに伴い必要な財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等。繰越しに伴い必要な財源としては、他に当該年度の一般財源及び既に収入された特定財源(既収入特定財源)がある。

注 本文中で説明した語句については除いてある。

令和2年度

目黒区財政健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく令和2年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を終了したので、目黒区監査委員監査基準第14条第4項の規定により、次のとおり意見を提出する。

令和3年8月18日

目黒区監査委員 伊藤和彦

目黒区監査委員 大坂恭子

目黒区監査委員 佐藤昇

目黒区監査委員 佐藤豊

令和2年度目黒区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

目黒区監査委員監査基準に準拠して行った審査の内容は以下のとおりである。

1 審査の種類

財政健全化判断比率審査

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象とした。

3 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月18日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを目的とし、次の点を主な着眼点として、算定の基礎となる事項を記載した書類と関係帳簿や証拠書類との照合、説明聴取等を実施した。

- (1) 健全化判断比率の算出過程に誤りがないか。
- (2) 法律に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (3) 算定基礎となる資料が適正に作成されているか。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	早期健全化基準*	財政再生基準*
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△3.3	△4.0	△4.0	△4.0	△4.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	/

* 早期健全化基準比率と財政再生基準比率は、法令の定めによる。

(2) 各個別の指標

ア 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常の行政活動を行うのに必要な使途の特定されない一般財源の総額を示すもの。69,425,880千円）に対する比率で、2年度の算定値はマイナス12.71%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字（8,830,276千円）であることから、実質赤字比率の表示は「—」となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

＜実質赤字比率算定値の推移＞ (単位：%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
算定値 (参考値)	△5.45	△7.61	△6.02	△8.12	△12.71
実質赤字比率	—	—	—	—	—

イ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、2年度の算定値はマイナス14.51%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、本区の場合は実質収支が黒字(10,074,961千円)であることから、連結実質赤字比率の表示は「-」となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

＜連結実質赤字比率算定値の推移＞ (単位：%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
算定値 (参考値)	△6.70	△9.13	△7.71	△9.02	△14.51
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除)の標準財政規模(元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除)に対する比率の過去3か年の平均で、2年度の実質公債費比率はマイナス4.0%と算定され、前年度と同じであった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

＜実質公債費比率算定値の推移＞ (単位：%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
算定値 (単年度)	△3.94	△4.24	△4.05	△3.95	△4.27
実質公債費比率 (3か年平均)	△3.3	△4.0	△4.0	△4.0	△4.0

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額等から充当可能財源等を控除）の標準財政規模（元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除）に対する比率で、2年度の将来負担比率は、マイナス100.0%と算定された。なお、本区の場合は将来負担額よりも充当可能財源等が上回っていることにより、将来負担比率の表示は「-」となる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

＜将来負担比率算定値の推移＞ (単位：%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
算定値 (参考値)	△84.6	△90.2	△95.4	△95.3	△100.0
将来負担比率	—	—	—	—	—

2 意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類については、算定要素が適切に用いられ、算出過程も誤りがなく適正に作成されていることを確認した。算定された健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っている。

健全化判断比率は良好となっているが、コロナの影響による景気後退の恐れや、増加を続ける経常的な経費の見直し、区有施設の更新費用の調達など、区財政には重い課題等が残されている。今後とも、行財政運営に当たっては、予算の見通しをしっかりと立てながら、財源の確保を一層図るとともに、効率的・効果的な事務執行に積極的に取り組み、厳しい状況下においても対応できる健全で持続可能な財政基盤の確立に更に努められたい。

令和 2 年度
目黒区各会計歳入歳出決算審査意見書
目黒区基金運用状況審査意見書
目黒区財政健全化判断比率審査意見書

令和 3 年 8 月発行
発行 目黒区監査委員
編集 目黒区監査事務局
目黒区上目黒二丁目 19 番 15 号
電話 03-5722-9073
FAX 03-5722-9465